

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2000年12月20日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	以下の各投資信託証券を主要投資対象とします。 ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）（旧名称：ラッセル日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）） ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）（旧名称：ラッセル外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）） ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）（旧名称：ラッセル日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）） ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）（旧名称：ラッセル 外国債券ファンドⅡ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）） ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）（旧名称：ラッセル 外国債券ファンドⅡ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定））
主な組入制限	株式および外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月12日。ただし、12月12日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。）を行い基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ MV40



第16期（決算日：2016年12月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ MV40」は、去る12月12日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ MV40のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇分配金のお知らせ	10
◇お知らせ	10
◎投資対象先の運用報告書（直近）	
◇ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）	11
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド（旧名称：ラッセル 日本株式マザーファンド）	19
◇ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）	32
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド（旧名称：ラッセル 外国株式マザーファンド）	40
◇ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）	63
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド（旧名称：ラッセル 日本債券マザーファンド）	71
◇ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	80
◇ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	80
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド（旧名称：ラッセル 外国債券マザーファンド）	96

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
		税込 分配金	期騰 落	中 率	期騰 落	中 率		
	円	円		%		%	%	百万円
12期(2012年12月12日)	10,128	0		7.6	11,793	8.3	99.2	4,083
13期(2013年12月12日)	11,944	500		22.9	14,540	23.3	99.3	3,511
14期(2014年12月12日)	12,524	500		9.0	16,111	10.8	99.2	3,360
15期(2015年12月14日)	12,808	200		3.9	16,906	4.9	97.5	3,295
16期(2016年12月12日)	13,082	50		2.5	17,232	1.9	99.1	3,397

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドのベンチマークは、配当込みTOPIX30%、MSCIコクサイ インデックス（除く日本 円換算ベース）10%、NOMURA-BPI総合指数（短期金融資産（有担保コール翌日物）1%を含む）30%、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）5%を合成した指数です。

(注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2015年12月14日	12,808	—	16,906	—	97.5
12月末	12,818	0.1	16,917	0.1	99.1
2016年1月末	12,349	△3.6	16,366	△3.2	98.7
2月末	12,164	△5.0	16,151	△4.5	98.2
3月末	12,508	△2.3	16,540	△2.2	98.8
4月末	12,562	△1.9	16,603	△1.8	99.0
5月末	12,548	△2.0	16,607	△1.8	99.1
6月末	12,173	△5.0	16,137	△4.6	96.7
7月末	12,440	△2.9	16,484	△2.5	98.9
8月末	12,425	△3.0	16,434	△2.8	99.2
9月末	12,501	△2.4	16,538	△2.2	98.9
10月末	12,615	△1.5	16,642	△1.6	98.7
11月末	12,888	0.6	16,996	0.5	98.6
(期 末) 2016年12月12日	13,132	2.5	17,232	1.9	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/12/15～2016/12/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ2.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.9%）を0.6%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	組み入れを行った各投資信託証券のうち、期後半の株式市況の上昇により日本株式などのファンドが上昇したことがプラスに寄与しました。
下落要因	主要国通貨が円に対して下落したことなどを背景に外国債券（ヘッジ無し）のファンドが下落したことなどがマイナスに影響しました。

投資環境について

(第16期：2015/12/15～2016/12/12)

◎市況

【概況】

当期の株式市況は、米国では上昇、欧州、日本ではほぼ変わらずとなりました。債券市場では、日本の長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。海外先進国の長期金利は、米国の利上げ観測などに左右される展開となりましたが、米国では上昇、欧州では低下しました。為替市場では、米ドル、ユーロともに円に対して下落しました。

【株式】

国内株式は、期前半は原油価格の下落や、市場の期待に反して日銀の追加緩和が見送られたことなどを背景に下落しましたが、期後半は堅調な米国経済や円安の進行などから上昇に転じ、期を通じてみるとほぼ変わらずとなりました。海外株式は、米国では期首より原油価格の下落を受けて下落しました。その後は英国のEU（欧州連合）離脱選択や、米大統領選を巡る不透明感などから一時的に下落する局面は見られましたが、堅調な経済指標などを背景に上昇基調で推移し、期を通じてみると上昇しました。欧州では、英国のEU離脱選択やECB（欧州中央銀行）理事会で追加緩和が見送られたことなどから上値の重い展開となり、期を通じてみるとほぼ変わらずとなりました。

【債券】

日本の長期金利は、2016年1月の日銀によるマイナス金利導入を受け大幅に低下し、7月末まで低下基調で推移しました。7月末の日銀金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことなどから上昇に転じましたが、その後は日銀のイールドカーブコントロール政策が意識されたことなどから横ばいで推移し、期を通じてみると低下しました。海外債券は、米国の長期金利は利上げ観測の後退や英国のEU離脱選択などから、期前半は低下基調で推移しましたが、その後は堅調な同国経済や、大統領選に勝利したトランプ氏の打ち出す拡張的な財政政策によりインフレ見通しが高まったことなどから上昇し、期を通じてみると上昇しました。欧州の長期金利をドイツの長期金利で見ると、米国同様期前半は低下基調で推移しました。その後、米国の長期金利上昇を背景に上昇基調で推移しましたが、期を通じてみると低下しました。エマージング債券のスプレッド（米国債に対する上乗せ金利）は、期首より世界経済の減速懸念などからリスク回避の動きが強まったことで、一時的に拡大する局面も見られましたが、期を通じてみると縮小しました。

【為替】

為替相場は、期首から2016年10月末にかけては、米利上げペースが緩やかになるとの見方や、日銀による追加緩和見送りなどを背景に、米ドル、ユーロは円に対して下落しました。11月の米大統領選の結果を受けた世界的な長期金利の上昇などから、期末にかけて上昇に転じましたが、下落幅を縮小するにとどまりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎ポートフォリオの状況

- ・当ファンドの基準ポートフォリオを維持し、カイ離を修正するリバランスを随時実施しました。基準ポートフォリオは下表の通りです。

ファンド名	基準ポートフォリオ	騰落率
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）	30%	3.8%
ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）	10%	3.9%
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）	30%	3.2%
ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡAコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	25%	1.8%
ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡBコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	5%	△4.5%

※上表の基準ポートフォリオには、ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）に短期金融資産1%を含めて表示しています。

※騰落率は、当ファンドの基準価額に反映させるため、国内資産は前営業日の基準価額、海外資産は当日の基準価額でそれぞれ評価し、算出しています。

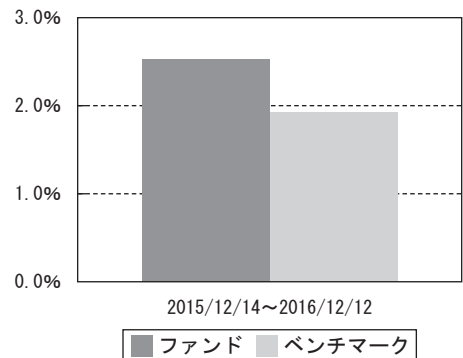
当該投資信託のベンチマークとの差異について

◎各投資信託証券のパフォーマンスへの影響（概数）

日本株式	外国株式	日本債券	外国債券ヘッジ有	外国債券ヘッジ無
0.1%	△0.1%	△0.0%	0.5%	0.1%

- ・当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークを0.6%上回る結果となりました。
- ・当ファンドが組み入れた投資信託証券のうち、外国債券（ヘッジ有）などがアウトパフォーム（運用成果が上回る）したことがプラスに寄与しました。なお、各投資信託証券のパフォーマンスへの影響については上表をご参照ください。

基準価額（当ファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2015年12月15日～2016年12月12日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.381%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,172

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

- ・当ファンドの運用方針については、基準ポートフォリオを維持する方針で臨みます。
- ・追加設定および一部解約に伴う資金流出入への対応や各投資信託証券の値動きに応じて、基準ポートフォリオからのカイ離を修正するリバランスを随時実施します。
- ・なお、当ファンドは、経済環境等の大きな変化に際して必要とされる場合を除いて、原則として基準ポートフォリオの比率配分を維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月15日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.823	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.278)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.523)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	103	0.823	
期中の平均基準価額は、12,499円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年12月12日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII (適格機関投資家限定)	千口 142,773	千円 185,000	千口 160,733	千円 208,000
	ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)	211,135	304,000	181,469	271,000
	ラッセル・インベストメント外国債券ファンドII Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	124,904	193,000	123,565	191,000
内	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドII (適格機関投資家限定)	58,231	112,000	46,694	92,000
	ラッセル・インベストメント外国債券ファンドII Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	12,736	30,000	7,175	17,000
合 計		549,780	824,000	519,638	779,000

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月15日～2016年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	824	824	100.0	779	779	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	千口	千口	千円 %
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII (適格機関投資家限定)	766,968	749,008	963,075 28.3
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)	582,598	612,264	1,054,380 31.0
ラッセル・インベストメント外国債券ファンドII Aコース (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	542,792	544,130	833,445 24.5
ラッセル・インベストメント外国株式ファンドII (適格機関投資家限定)	147,879	159,416	347,176 10.2
ラッセル・インベストメント外国債券ファンドII Bコース (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	64,884	70,445	168,666 5.0
合 計	2,105,123	2,135,265	3,366,744 99.1

(注) 比率は三菱UFJ MV40の純資産総額に対する比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	3,366,744 98.3
コール・ローン等、その他	58,664 1.7
投資信託財産総額	3,425,408 100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,425,408,171
コール・ローン等	58,663,678
投資信託受益証券(評価額)	3,366,744,493
(B) 負債	28,131,984
未払収益分配金	12,984,768
未払解約金	1,814,196
未払信託報酬	13,332,938
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	3,397,276,187
元本	2,596,953,792
次期繰越損益金	800,322,395
(D) 受益権総口数	2,596,953,792口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,082円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,572,776,060円
 期中追加設定元本額 195,108,575円
 期中一部解約元本額 170,930,843円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3082円です。

○損益の状況 (2015年12月15日～2016年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,793
受取利息	3,042
支払利息	△ 11,835
(B) 有価証券売買損益	116,107,499
売買益	149,423,204
売買損	△ 33,315,705
(C) 信託報酬等	△ 26,799,109
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	89,299,597
(E) 前期繰越損益金	459,239,572
(F) 追加信託差損益金	264,767,994
(配当等相当額)	(288,379,541)
(売買損益相当額)	(△ 23,611,547)
(G) 計(D+E+F)	813,307,163
(H) 収益分配金	△ 12,984,768
次期繰越損益金(G+H)	800,322,395
追加信託差損益金	264,767,994
(配当等相当額)	(288,379,541)
(売買損益相当額)	(△ 23,611,547)
分配準備積立金	535,563,194
繰越損益金	△ 8,793

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2015年12月15日～ 2016年12月12日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	89,308,390円
収益調整金額	288,379,541円
分配準備積立金額	459,239,572円
当ファンドの分配対象収益額	836,927,503円
1万口当たり収益分配対象額	3,222円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	12,984,768円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	50円
----------------	-----

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年12月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①投資対象である「ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の名称をそれぞれ「ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII（適格機関投資家限定）」、「ラッセル・インベストメント外国株式ファンドII（適格機関投資家限定）」、「ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII（適格機関投資家限定）」、「ラッセル・インベストメント外国債券ファンドII Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」、「ラッセル・インベストメント外国債券ファンドII Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2016年9月14日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限です。 (2000年12月21日設定)	
運用方針	主としてラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。	
主要投資対象	ベビーファンド [※]	マザーファンド受益証券を主要運用対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要運用対象とします。
投資制限	ベビーファンド [※]	株式への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII(適格機関投資家限定)」をいいます。

※2016年9月14日付で当ファンドの名称を「ラッセル 日本株式ファンドII(適格機関投資家限定)」から「ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII(適格機関投資家限定)」に変更しました。また、2016年7月16日付で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの名称を「ラッセル 日本株式マザーファンド」から「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」に変更しました。

ラッセル・インベストメント 日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)

運用状況

第16期(決算日 2016年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII(適格機関投資家限定)」は去る2016年12月12日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時~午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年12月11日)	7,823	—	4.5	1,032.73	7.8	94.7	5.5	7,761
13期(2013年12月11日)	12,982	—	65.9	1,675.37	62.2	97.5	3.3	7,099
14期(2014年12月11日)	14,547	—	12.1	1,909.18	14.0	98.4	2.3	6,171
15期(2015年12月11日)	16,592	—	14.1	2,158.26	13.0	97.2	3.3	5,248
16期(2016年12月12日)	17,231	0	3.9	2,180.08	1.0	97.1	3.4	5,410

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) ベンチマークは、TOPIX (配当込み) です。

(注5) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性及び完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年12月11日	16,592	—	2,158.26	—	97.2	3.3
12月末	16,546	△ 0.3	2,157.78	△ 0.0	96.7	3.2
2016年 1月末	15,326	△ 7.6	1,997.22	△ 7.5	95.8	3.8
2月末	13,892	△16.3	1,810.63	△16.1	95.0	4.4
3月末	14,566	△12.2	1,898.02	△12.1	95.2	5.0
4月末	14,504	△12.6	1,888.68	△12.5	95.7	4.5
5月末	14,984	△ 9.7	1,944.06	△ 9.9	95.7	4.5
6月末	13,496	△18.7	1,757.69	△18.0	95.8	4.0
7月末	14,336	△13.6	1,866.36	△13.5	95.8	4.3
8月末	14,469	△12.8	1,876.60	△13.1	95.9	3.9
9月末	14,553	△12.3	1,883.03	△12.8	96.8	3.6
10月末	15,407	△ 7.1	1,983.08	△ 8.1	97.2	3.6
11月末	16,364	△ 1.4	2,091.95	△ 3.1	96.5	2.9
(期末)						
2016年12月12日	17,231	3.9	2,180.08	1.0	97.1	3.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末の16,592円から3.9%上昇して17,231円となりました。

<基準価額の変動要因>

日本の株式市場に投資しております。当期は、日本銀行のマイナス金利導入、堅調な経済指標や企業業績、円安、海外株高、世界経済の懸念後退等が、基準価額の上昇要因となりましたが、日本銀行の緩和見送り、企業業績の悪化、円高、海外株安、予想外の英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）の決定等が下落要因となったものの、期末にかけて上昇し基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

2015年12月中旬から2016年2月中旬までは、1月末の日本銀行のマイナス金利導入で一時上昇しましたが、原油安、円高、海外株安等を背景に下落となりました。2月下旬から10月までは、6月下旬のブレグジット決定で世界的な株安となった局面で一時下落したものの、全体としては日本銀行の政策、為替相場、海外株式市場、原油価格等を材料にボックス圏で推移しました。11月以降は、米国の大統領選挙で不透明感が強まり、トランプ氏の勝利が伝わると大幅に下落し、翌日急反発する等、変動性が高い展開となりましたが、期末にかけて円安が進み、海外株高となる中、上昇しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当ファンドの基準価額は、当期中3.9%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率1.0%を2.9%ポイント上回りました。また、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間5.0%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を4.0%ポイント上回りました。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

その他製品セクターのオーバーウェイトや銀行セクターのアンダーウェイトが主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

卸売や電気機器セクターでの銘柄選択が主にプラス要因となりました。

なお、マザーファンドの2016年11月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約1.8%です。

基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

なお、当該期間中（2015年12月12日～2016年12月12日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2016年12月12日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社 ^{*1} (日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	7%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー ^{*2} (米国)	10%
マーケット・	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	12%

※1 2016年10月1日付で新光投信株式会社はアセットマネジメントOne株式会社となりました。

※2 2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆収益分配金

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第16期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2015年12月12日 ～2016年12月12日
当期分配金	0円
(対基準価額比率)	0.0%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,300円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主としてわが国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせ「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第16期		項目の概要
	(2015年12月12日 ～2016年12月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	172円 (148) (3) (20)	1.153% (0.996) (0.022) (0.135)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	18 (17) (0) (1)	0.123 (0.117) (0.001) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託管理事務等に要する費用
合計	190	1.276	
期中の平均基準価額は14,870円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 775,689	千円 1,310,000	千口 828,072	千円 1,427,356

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	70,407,002千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,793,457千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 35,143	百万円 —	% —	百万円 35,263	百万円 —	% —
投 資 証 券	279	—	—	338	—	—
株 式 先 物 取 引	9,408	—	—	9,328	—	—

平均保有割合 14.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,079千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日) 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日) 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年12月12日現在)
親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	2,773,861	2,721,477	5,438,601

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は18,998,603,504口です。

◆投資信託財産の構成(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	5,438,601	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,000	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,439,601	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,439,601,448円
ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド(評価額)	5,438,601,449
未 収 入 金	999,999
(B) 負 債	29,235,486
未 払 解 約 金	999,999
未 払 信 託 報 酬	28,235,487
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,410,365,962
元 本	3,139,983,141
次 期 繰 越 損 益 金	2,270,382,821
(D) 受 益 権 総 口 数	3,139,983,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,231円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,163,368,541円
期中追加設定元本額	893,603,586円
期中一部解約元本額	916,988,986円
1万口当たりの純資産額	17,231円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	3,314,031円
委託者報酬	24,921,456円

◆損益の状況

当期(自2015年12月12日 至2016年12月12日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	401,904,317円
売 買 損 益	509,473,235
売 買 損 益	△ 107,568,918
(B) 信 託 報 酬 等	△ 56,501,378
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	345,402,939
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,346,694,565
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	578,285,317
(配 当 等 相 当 額)	(2,484,243,732)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,905,958,415)
(F) 計 (C + D + E)	2,270,382,821
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	2,270,382,821
追 加 信 託 差 損 益 金	578,285,317
(配 当 等 相 当 額)	(2,484,243,732)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,905,958,415)
分 配 準 備 積 立 金	1,692,097,504

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2016年12月12日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(345,402,939円)、信託約款に規定される収益調整金(2,484,243,732円)および分配準備積立金(1,346,694,565円)より分配対象収益は4,176,341,236円(1万口当たり13,300.50円)ですが、分配を行っておりません。

<お知らせ>

当ファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズの受託者以外の適格機関投資家も取得できるように変更するとともに、収益分配方針を無分配から変更するため、所要の約款変更を行いました。(2016年3月12日)

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年4月30日)

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年7月16日)

当ファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年9月14日)

ラッセル 日本株式マザーファンド

運用状況

第17期（2016年4月18日決算）

（計算期間：2015年4月21日～2016年4月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
13期(2012年4月18日)	9,038	0.2	1,063.73	0.3	94.5	5.4	37,375
14期(2013年4月18日)	12,657	40.0	1,490.71	40.1	95.1	4.7	48,096
15期(2014年4月18日)	13,861	9.5	1,588.56	6.6	94.7	4.6	37,969
16期(2015年4月20日)	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2	3.8	38,480
17期(2016年4月18日)	16,491	△12.7	1,859.91	△14.8	94.6	4.9	32,037

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期 首) 2015年 4月20日	18,893	—	2,182.88	—	96.2	3.8
4月末	19,145	1.3	2,196.84	0.6	96.6	3.4
5月末	20,203	6.9	2,308.46	5.8	97.7	2.4
6月末	19,812	4.9	2,252.53	3.2	96.6	3.7
7月末	20,216	7.0	2,292.89	5.0	97.3	2.5
8月末	18,741	△ 0.8	2,124.21	△ 2.7	97.7	1.9
9月末	17,224	△ 8.8	1,964.62	△10.0	95.1	4.7
10月末	19,153	1.4	2,169.38	△ 0.6	95.3	4.4
11月末	19,431	2.8	2,200.15	0.8	96.2	3.9
12月末	18,996	0.5	2,157.78	△ 1.1	96.6	3.2
2016年 1月末	17,613	△ 6.8	1,997.22	△ 8.5	95.6	3.8
2月末	15,983	△15.4	1,810.63	△17.1	94.8	4.4
3月末	16,773	△11.2	1,898.02	△13.0	94.9	5.0
(期 末) 2016年 4月18日	16,491	△12.7	1,859.91	△14.8	94.6	4.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の18,893円から12.7%下落して16,491円となりました。

<基準価額の変動要因>

日本の株式市場に投資しております。当期は、日本の株式市場が2015年8月上旬までは総じて上昇基調でしたが、8月中旬に急落しました。その後市場は回復しましたが、2016年1月初めから再度下落、期末にかけて若干上昇したものの、期を通じてはマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

2015年4月から8月中旬にかけては、米国の利上げ観測による円安、国内の景気回復や株主還元策への期待等を受けて、市場は上昇しました。

8月中旬から9月にかけては、中国の人民元切り下げを受けて中国景気の減速懸念が意識され下落しました。上海株が急落して周辺国に波及するとの警戒感が広がり、世界同時株安となりました。

10月から11月は、E C B（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加の金融緩和策の可能性を示唆したことや、中国の利下げ等、欧州や中国が緩和への姿勢を強めたことから、市場は反発しました。

11月から2016年1月中旬は、原油価格の下落、E C Bの金融緩和策への失望、中国株式市場の混乱等を背景に、世界的に株式市場が下落し、日本の株式市場も下落しました。

1月の後半は、日本銀行の追加緩和策への期待や、予想外のマイナス金利導入を受けて上昇しました。

2月の前半は、原油安が進んで世界的に株安となり、リスクオフの環境下、円高も進行し、日本の株式市場も急落しました。

3月以降は、原油価格が底打ちしたとの見方から、世界的に株高となり、日本の株式市場も反発しましたが、円高が進んだことから、上値が抑えられました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中12.7%下落し、ベンチマークであるT O P I X（配当込み）の下落率14.8%を2.1%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

銀行や電気機器セクターのアンダーウェイトや情報・通信セクターのオーバーウェイトが、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

電気機器、小売、情報・通信セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

<運用状況>

主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせ「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2015年12月11日	バリュウ型を担当していましたJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社に替えて、新たにバリュウ型として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を採用しました。
-------------	---

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	7%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	12%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが運用の指図を行います。

(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

(運用会社構成の比較)

前期末(2015年4月20日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
グロース (成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社 (日本)《投資助言》	7%
バリュー (割安)型	J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーシ ョン・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・ オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・ エル・エル・シー(米国)	35%
	インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社(日本)	12%

当期末(2016年4月18日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
グロース (成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社 (日本)《投資助言》	7%
バリュー (割安)型	損保ジャパン日本興亜アセット マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーシ ョン・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・ オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・ エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・ マネジメント株式会社(日本) 《投資助言》	12%

◆今後の運用方針

引き続き、主としてわが国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第17期		項 目 の 概 要
	(2015年4月21日 ～2016年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	26円 (25) (0) (1)	0.137% (0.132) (0.000) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	26	0.137	
期中の平均基準価額は18,607円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況（自 2015年4月21日 至 2016年4月18日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	45,902 (△554)	46,131,518 (－)	45,781	47,673,009

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) ー印は取引なし。

(2) 投資証券

		買 付		売 付		
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額	
国	MCUBS MidCity投資法人	口 237	千円 72,801	口 154	千円 49,513	
	日本プロロジスリート投資法人	12	2,429	12	2,478	
	ケネディクス商業リート投資法人	89	21,546	89	22,687	
	日本ビルファンド投資法人	141	87,095	42	28,405	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	28	15,435	28	16,334	
	日本プライムリアルティ投資法人	7	3,101	7	3,278	
	グローバル・ワン不動産投資法人	9	3,607	9	3,570	
	森トラスト総合リート投資法人	90	17,652	90	18,273	
	内	フロンティア不動産投資法人	68	32,093	68	34,383
		トップリート投資法人	90	43,635	19	8,170
合 計		771	299,398	518	187,095	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	株 式 先 物 取 引	10,961	10,726	—	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2015年4月21日 至 2016年4月18日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	93,804,527千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	35,274,887千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2016年4月18日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
日本水産	198.4	114.7	66,870
鉱業(0.2%)			
国際石油開発帝石	75.5	58.3	48,394
石油資源開発	6.7	3.3	7,982
建設業(3.4%)			
安藤・間	—	109.6	64,444
コムシスホールディングス	—	14.3	24,252
大林組	—	112	125,440
清水建設	89	100	100,900
鹿島建設	111	—	—
西松建設	180	—	—
前田建設工業	49	—	—
大東建託	—	8.1	126,360
五洋建設	—	27.7	13,850
住友林業	—	27.5	35,667
パナホーム	89	122	100,162
大和ハウス工業	25.5	92.7	272,908
ユアテック	—	40	36,000
関電工	65	—	—
きんでん	89	57.3	79,303
協和エクシオ	—	46.2	57,010
九電工	79	—	—
食料品(2.0%)			
森永製菓	—	121	63,404
明治ホールディングス	—	6.4	54,656
日本ハム	37	70	164,220
アサヒグループホールディングス	27.9	—	—
コカ・コーラウエスト	45.4	14.9	40,781
味の素	—	18	45,351
日清食品ホールディングス	18.6	12.2	62,342
日本たばこ産業	71.5	40.4	185,355
繊維製品(0.8%)			
グンゼ	—	33	10,362
東洋紡	536	649	123,310
日清紡ホールディングス	74	—	—
東レ	—	89	81,461
オンワードホールディングス	24	42	31,458
パルプ・紙(0.7%)			
王子ホールディングス	93	176	80,784
日本製紙	20	32.2	67,748
北越紀州製紙	25.7	12.7	8,470
レンゴー	33	72	41,832
化学(5.7%)			
クラレ	—	74.9	103,062
昭和電工	768	141	15,792

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友化学	—	136	65,144
クレハ	26	13	4,732
日本曹達	—	13	7,150
トクヤマ	57	191	33,616
セントラル硝子	12	5	3,020
関東電化工業	17	—	—
信越化学工業	13.5	—	—
日本触媒	55	—	—
カネカ	54	—	—
三菱瓦斯化学	72	38	22,230
三井化学	430	—	—
J S R	18.8	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	242.7	132,756
住友ベークライト	273	18	7,920
積水化学工業	—	57.7	80,895
日本ゼオン	78	14	9,940
宇部興産	220	329	69,419
日立化成	—	15.3	28,947
ダイキョーニシカワ	4.7	42.7	67,081
花王	41.9	77.1	437,696
サカタインクス	—	8	10,088
富士フイルムホールディングス	52.1	52.6	219,657
ライオン	—	5	6,880
コーセー	16.1	2.6	27,144
小林製薬	—	8.8	80,520
ユニ・チャーム	75.3	121.3	302,340
医薬品(4.1%)			
アステラス製薬	259	223.8	334,581
大日本住友製薬	59	—	—
塩野義製薬	24.7	19	104,253
田辺三菱製薬	7.6	29	55,738
中外製薬	8.6	—	—
科研製薬	32	9.4	64,202
エーザイ	—	8.3	57,361
ロート製薬	145.3	109.8	213,231
小野薬品工業	8.6	35.9	179,392
ツムラ	—	46.3	132,325
生化学工業	16.4	—	—
沢井製薬	18	7.8	55,770
ゼリア新薬工業	31.9	—	—
第一三共	95.6	—	—
大塚ホールディングス	24.3	—	—
ペプチドリーム	—	8.1	53,055
石油・石炭製品(0.7%)			
コスモ石油	87	—	—
出光興産	15.9	7.8	16,021

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
J Xホールディングス	405.8	421	191,723
ゴム製品(0.2%)			
ブリヂストン	52.8	14.7	58,888
ガラス・土石製品(1.3%)			
旭硝子	67	103	65,199
日本板硝子	175	—	—
日本電気硝子	214	179	103,641
日本コンクリート工業	212.2	—	—
東海カーボン	38	74	20,424
日本カーボン	158	482	110,860
日本碍子	44	—	—
日本特殊陶業	30.5	—	—
フジインコーポレーテッド	17	—	—
ニチアス	239	144	101,952
鉄鋼(3.1%)			
新日鐵住金	617	136.8	319,017
神戸製鋼所	457	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	105	149.3	251,346
日新製鋼	53	8	10,616
東京製鐵	14.6	86.3	56,785
共英製鋼	—	6.7	11,175
大和工業	—	23.7	58,870
淀川製鋼所	—	16.9	40,830
大同特殊鋼	57	208	80,704
山陽特殊製鋼	—	200	97,000
大平洋金属	31	16	5,008
三菱製鋼	105	—	—
非鉄金属(1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	91.7	47.3	8,750
三井金属鉱業	—	59	11,033
三菱マテリアル	320	112	37,632
住友金属鉱山	—	186	214,086
DOWAホールディングス	76	—	—
UACJ	—	174	37,236
古河電気工業	141	—	—
住友電気工業	75.1	43.7	56,198
フジクラ	65	29	15,573
リョービ	188	—	—
アサヒホールディングス	21.6	—	—
金属製品(1.1%)			
東洋製罐グループホールディングス	24.3	56.6	115,973
三和ホールディングス	110.2	117.6	98,548
LIXILグループ	26.4	57.1	130,188
機械(5.1%)			
タクマ	83	52	49,764
東芝機械	—	57	19,323
アマダホールディングス	97.9	76.6	82,881
富士機械製造	46.2	—	—
牧野フライス製作所	—	10	6,770

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
DMG森精機	63.9	—	—
ディスコ	8.5	8	76,480
日東工器	40.1	43.1	91,027
やまびこ	1	—	—
ニューフレアテクノロジー	—	1.2	5,934
ナブテスコ	33.1	—	—
小松製作所	—	45.8	89,561
住友重機械工業	88	60	27,060
日立建機	—	14.5	26,825
ハーモニック・ドライブ・システムズ	24.9	32.3	89,987
クボタ	60	89.3	137,120
新東工業	16.8	—	—
小森コーポレーション	19.2	—	—
荏原製作所	—	144	72,864
ダイキン工業	32.8	11.5	98,532
ダイフク	—	39.4	76,317
加藤製作所	10	—	—
SANKYO	—	15.3	63,265
セガサミーホールディングス	—	26.5	32,118
ホンザキ電機	11.3	9.8	91,630
日本精工	—	28.8	26,784
NTN	—	43	14,061
ジェイテクト	—	23.9	33,866
日本トムソン	35	—	—
日立工機	—	24.7	18,278
日立造船	—	64.6	34,948
三菱重工業	—	677	276,486
IHI	141	—	—
電気機器(11.4%)			
日清紡ホールディングス	—	13.6	15,816
イビデン	22	12.5	17,750
ブラザー工業	—	20.7	26,723
日立製作所	313	1,206	605,050
東芝	328	—	—
三菱電機	154	65	78,227
安川電機	—	49.6	62,744
マブチモーター	13.2	—	—
日本電産	75.8	51.6	365,895
ダブル・スコープ	—	9.3	51,150
JVCケンウッド	—	16.4	4,493
ジーエス・エアサ コーポレーション	—	182	89,908
富士通	206	629	245,561
サンケン電気	—	40	14,560
セイコーエプソン	62	49.6	90,024
アルバック	—	6.9	24,012
ジャパンディスプレイ	79.8	40.1	8,180
パナソニック	144.8	95.8	91,326
ソニー	23.1	—	—
TDK	19.4	15.1	89,845

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミツミ電機	19.6	51.2	26,624
タムラ製作所	23	—	—
フォスター電機	1.4	—	—
ホシデン	—	32.9	22,964
アルパイン	—	4.3	5,241
アオイ電子	3.4	—	—
船井電機	44.6	—	—
横河電機	—	112.9	129,835
新電元工業	—	29	11,107
キーエンス	9	8	488,000
シスメックス	32.2	19.4	134,248
フェローテック	41.6	—	—
コーセル	—	8.2	9,003
ウシオ電機	22.2	—	—
ファナック	0.6	—	—
ローム	8.9	33.4	154,475
浜松ホトニクス	46	41.9	128,214
新光電気工業	14.7	39.8	24,556
京セラ	—	18.6	92,925
村田製作所	7.4	—	—
ニチコン	9.5	—	—
日本ケミコン	29	—	—
ミツバ	17.8	—	—
キャノン	24.9	—	—
リコー	46	153.4	168,740
東京エレクトロン	—	26.1	187,659
輸送用機器(7.0%)			
ユニプレス	—	3.8	6,935
豊田自動織機	—	9.1	42,406
デンソー	22.2	—	—
三井造船	136	404	65,448
川崎重工業	405	—	—
日産自動車	179	40.8	40,416
いすゞ自動車	113.9	119.2	136,305
トヨタ自動車	182.1	114.1	623,784
新明和工業	82	—	—
トビー工業	213	—	—
タチエス	—	20.5	30,627
NOK	—	8	14,080
KYB	36	17	5,542
ケーヒン	9.1	4.6	7,378
マツダ	45.3	107.5	168,828
本田技研工業	73.2	134.6	396,598
スズキ	35.7	—	—
富士重工業	71.3	70.8	249,286
ヤマハ発動機	25.7	—	—
ショーク	3.1	21	19,404
エクセディ	—	17.2	39,198
エフ・シー・シー	—	10.3	18,076

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	8.8	15.8	265,440
精密機器(2.6%)			
テルモ	121.4	91.3	372,047
島津製作所	—	32	52,800
オリンパス	—	21.2	87,344
HOYA	—	18.8	79,129
シチズンホールディングス	146.8	102.3	65,983
CYBERDYNE	10.1	—	—
メニコン	—	9.6	35,472
セイコーホールディングス	301	250	103,500
ニプロ	40.5	—	—
その他製品(3.9%)			
フジシールインターナショナル	97.9	44.6	169,703
凸版印刷	210	173	164,177
大日本印刷	105	36	36,792
日本写真印刷	32.6	—	—
アシックス	72.8	115	243,455
ヤマハ	—	21.5	68,370
ビジョン	13.2	61.8	177,057
任天堂	12.4	12.4	203,608
コクヨ	—	9.9	13,137
岡村製作所	67.3	103.6	107,329
アデランス	21.3	—	—
電気・ガス業(0.6%)			
東京電力ホールディングス	52	20.2	11,958
中部電力	48.8	37.2	54,367
関西電力	53.4	—	—
東北電力	—	60.1	81,555
九州電力	68.2	—	—
沖縄電力	—	7.1	20,284
東京瓦斯	207	—	—
陸運業(3.1%)			
東京急行電鉄	87	102	95,982
東日本旅客鉄道	24	22.4	217,593
西日本旅客鉄道	4.2	10.9	70,784
東海旅客鉄道	11.3	16.3	320,784
鴻池運輸	23.3	—	—
西日本鉄道	—	104	68,432
名古屋鉄道	—	174	96,048
福山通運	24	—	—
セイノーホールディングス	138.7	69.2	78,957
海運業(1.5%)			
日本郵船	441	868	187,488
商船三井	411	950	231,800
川崎汽船	245	93	21,297
空運業(0.7%)			
日本航空	36.9	52.3	212,442
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
住友倉庫	—	83	43,741

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業(9.5%)				
NECネットワークスアイ	—	30.5	—	52,124
デジタルアーツ	50.7	41.8	—	96,641
新日鉄住金ソリューションズ	21.5	—	—	—
ITホールディングス	48.4	—	—	—
コーエーテックモホールディングス	21.2	—	—	—
ネクソン	56.9	—	—	—
コロブラ	34.7	—	—	—
ティーガイア	48.2	—	—	—
カヤック	17.4	14	—	20,076
ティー・ワイ・オー	326.8	336.3	—	55,825
フジ・メディア・ホールディングス	42.2	203.1	—	255,702
ヤフー	288.1	494.1	—	248,532
トレンドマイクロ	9.9	—	—	—
日本オラクル	25	—	—	—
東映アニメーション	—	1.7	—	8,049
日本テレビホールディングス	20.9	35.6	—	66,287
スカパーJ SATホールディングス	60.5	26.2	—	16,139
U-NEXT	6	—	—	—
日本電信電話	93.8	102.2	—	504,765
KDDI	203.2	91.1	—	280,132
光通信	—	0.9	—	7,308
NTTドコモ	107.3	172.9	—	461,383
GMOインターネット	—	20.8	—	27,456
カドカワ	20.9	40.9	—	62,986
東宝	23.9	28.5	—	80,512
東映	136	57	—	48,963
エヌ・ティ・ティ・データ	—	18.4	—	101,384
DTS	2.2	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31.9	—	—	—
SCSK	26.2	20.6	—	86,211
コナミホールディングス	18.5	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	68.1	—	392,187
卸売業(7.0%)				
フィールズ	39.4	—	—	—
双日	214.5	139.2	—	30,624
アルフレッサ ホールディングス	4.4	—	—	—
メディカルホールディングス	52.2	—	—	—
ガリバーインターナショナル	—	48.6	—	56,570
伊藤忠商事	234.8	—	—	—
丸紅	293.8	291.3	—	164,817
長瀬産業	—	14.3	—	17,360
豊田通商	—	14.6	—	36,514
三井物産	255.9	233.9	—	303,602
日立ハイテクノロジーズ	—	14.1	—	44,767
住友商事	242.3	291	—	332,613
三菱商事	359	341.4	—	645,928
キャノンマーケティングジャパン	3.2	34.2	—	63,919
阪和興業	40	131	—	61,177

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
PALTAC	39.9	—	—	—
加藤産業	6.6	—	—	—
ミスミグループ本社	76.4	195.1	—	301,819
スズケン	40.5	17.9	—	67,483
小売業(6.3%)				
サンエー	17.9	26	—	136,760
カワチ薬品	—	11	—	22,319
日本マクドナルドホールディングス	—	3.5	—	9,327
パル	5.6	—	—	—
エディオン	15.3	7.4	—	6,475
あみやき亭	0.8	—	—	—
アルペン	—	15	—	27,630
DCMホールディングス	87	8.7	—	7,151
J. フロント リテイリング	23.9	44.3	—	62,728
スタートトゥデイ	—	19.3	—	90,517
三越伊勢丹ホールディングス	54	49.6	—	58,577
鳥貴族	10.2	9	—	18,072
セブン&アイ・ホールディングス	—	31	—	145,142
トリドール	34.7	—	—	—
良品計画	15.7	16.9	—	424,021
コジマ	101.2	122.1	—	30,769
西松屋チェーン	—	14.7	—	17,096
サイゼリヤ	33.9	—	—	—
ヨンドシーホールディングス	47.2	28	—	77,308
島忠	30.1	4.9	—	11,867
大塚家具	47.2	66.6	—	98,101
青山商事	19.7	15.6	—	62,634
しまむら	2.1	—	—	—
高島屋	151	—	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	33.3	—	—	—
丸井グループ	62.8	75.8	—	120,294
ユニグループ・ホールディングス	151.5	21.5	—	17,565
イズミ	21	13.8	—	60,996
平和堂	14.1	—	—	—
ゼビオホールディングス	—	29.1	—	51,041
ケーズホールディングス	18.4	39.9	—	148,428
ヤマダ電機	95.6	240.1	—	134,936
アークランドサカモト	11	—	—	—
ニトリホールディングス	—	6	—	61,320
パローホールディングス	23.3	—	—	—
ファーストリテイリング	1.8	0.5	—	14,037
銀行業(5.4%)				
ゆうちょ銀行	—	15.9	—	21,719
新生銀行	499	114	—	17,100
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,541.2	732.7	—	374,263
りそなホールディングス	127.8	72.4	—	28,388
三井住友トラスト・ホールディングス	282	396	—	130,006
三井住友フィナンシャルグループ	162	147	—	498,330
西日本シティ銀行	296	265	—	51,145

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	49	204	113,220
常陽銀行	—	35	13,265
群馬銀行	55	22	9,746
七十七銀行	—	18	6,912
ふくおかフィナンシャルグループ	74	44	15,928
静岡銀行	38	26	20,852
八十二銀行	—	22.1	10,497
京都銀行	34	18	13,158
ほくほくフィナンシャルグループ	—	80	11,200
広島銀行	—	30	11,910
みずほフィナンシャルグループ	983.4	1,693.6	272,500
山口フィナンシャルグループ	31	11	10,846
北洋銀行	135.3	12.1	3,303
京葉銀行	104	—	—
池田泉州ホールディングス	—	15	5,955
証券・商品先物取引業(1.5%)			
SBIホールディングス	86.3	37.6	41,397
ジャフコ	—	2.9	9,671
野村ホールディングス	746.5	601.7	295,073
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	73.5	—	—
松井証券	—	60.6	55,267
カブドットコム証券	—	162.8	56,328
保険業(3.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	48.1	25.2	75,083
MS&ADインソアランスグループホールディングス	114	79.7	228,978
第一生命保険	173.3	321.8	417,374
東京海上ホールディングス	47.2	38.2	135,189
T&Dホールディングス	58	35.2	37,963
その他金融業(1.6%)			
クレディセゾン	—	32.7	63,699
東京センチュリーリース	7.9	—	—
Jトラスト	13.8	—	—
日本証券金融	19.9	—	—
アイフル	—	146.7	56,479
ジャックス	19	10	4,080
オリックス	315.6	202.8	315,556
三菱UFJリース	247	109.6	52,388
不動産業(1.3%)			
ヒューリック	82.5	—	—
野村不動産ホールディングス	—	2	3,994
オープンハウス	7	—	—
飯田グループホールディングス	27.9	46.4	97,254

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	16	26	68,302	
三菱地所	—	56	115,696	
平和不動産	7.4	35	44,800	
ダイビル	—	15	13,560	
サンフロンティア不動産	—	48.3	49,555	
サービス業(3.5%)				
日本M&Aセンター	9	12	78,120	
クックパッド	19.6	28.9	45,604	
カカコム	—	29	60,552	
エムスリー	35.1	29.6	83,916	
ディー・エヌ・エー	30.7	—	—	
ぐるなび	21.2	—	—	
ヒビノ	4.8	11.8	31,423	
E P Sホールディングス	—	10.9	14,366	
ケネディクス	161.7	227.2	104,739	
電通	11.5	—	—	
ダスキン	—	27.1	55,040	
ラウンドワン	—	22	14,212	
リゾートトラスト	37.7	40.4	91,910	
ピー・エム・エル	—	12.1	56,386	
サイバーエージェント	11.5	—	—	
楽天	71.9	—	—	
N・フィールド	37	35.6	65,183	
日本郵政	—	30.5	45,994	
東京ドーム	147	137	68,226	
乃村工藝社	133.4	74.4	136,077	
セコム	11	—	—	
メイテック	1.3	—	—	
アサツー ディ・ケイ	23.2	22.7	61,426	
応用地質	14.3	—	—	
ベネッセホールディングス	—	8.2	25,584	
ダイセキ	—	5.9	11,835	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	28,918	28,484	30,305,756
		306	314	<94.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(2) 国内投資証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額
		口	口	千円
MCUBS MidCity投資法人		—	83	29,631
日本ビルファンド投資法人		—	99	66,429
トップリート投資法人		—	71	30,601
合 計	単 位 数 又 は 口 数 ・ 金 額	—	253	126,661
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	3	<0.4%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額は単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国	内	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引			
T O P I X		1,571	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	30,305,756	93.3
投 資 証 券	126,661	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,046,243	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	32,478,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,472,057,524円
コーポレート・ローン等	1,196,813,721
株式（評価額）	30,305,756,960
投資証券（評価額）	126,661,000
未収入金	389,746,742
未収配当金	326,672,820
差入委託証拠金	126,406,281
(B) 負 債	434,927,332
未払金	381,944,363
未払解約金	52,979,692
未払利息	3,277
(C) 純資産総額（A - B）	32,037,130,192
元 本	19,427,147,949
次期繰越損益金	12,609,982,243
(D) 受益権総口数	19,427,147,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,491円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	20,367,764,772円
期中追加設定元本額	1,877,682,712円
期中一部解約元本額	2,818,299,535円
1万口当たりの純資産額	16,491円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 日本株式ファンドI-2 (適格機関投資家限定)	9,427,915,341円
ラッセル 日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)	2,935,537,925円
ラッセル 日本株式ファンドI-3 (適格機関投資家限定)	4,034,142,593円
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)	2,814,296,920円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	13,957,288円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	102,852,402円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	98,445,480円

◆損益の状況

当期(自2015年4月21日 至2016年4月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	691,725,254円
受 取 配 当 金	691,048,296
受 取 利 息	204,347
そ の 他 収 益 金	475,888
支 払 利 息	△ 3,277
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,144,677,247
売 買 損 益	2,976,145,620
売 買 損 益	△ 8,120,822,867
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 132,731,374
取 引 損 益	253,935,945
取 引 損 益	△ 386,667,319
(D) そ の 他 費 用	△ 2,166
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 4,585,685,533
(F) 前期繰越損益金	18,112,893,145
(G) 追加信託差損益金	1,495,835,172
(H) 解約差損益金	△ 2,413,060,541
(I) 計(E+F+G+H)	12,609,982,243
次期繰越損益金(I)	12,609,982,243

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限です。 (2000年12月21日設定)	
運用方針	主としてラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。	
主要投資対象	ベビーファンド [※]	マザーファンド受益証券を主要運用対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界先進各国の市場において取引されている株式を主要運用対象とします。
投資制限	ベビーファンド [※]	株式への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合へは、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合へは、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)」をいいます。

※2016年9月14日付で当ファンドの名称を「ラッセル 外国株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)」から「ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)」に変更しました。また、2016年7月16日付で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの名称を「ラッセル 外国株式マザーファンド」から「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」に変更しました。

ラッセル・インベストメント 外国株式ファンドⅡ (適格機関投資家限定)

運用状況

第16期(決算日 2016年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)」は去る2016年12月12日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年12月11日)	10,535	—	23.5	1,272.32	25.7	94.2	4.9	3,060
13期(2013年12月11日)	16,758	—	59.1	1,943.56	52.8	94.2	3.2	2,854
14期(2014年12月11日)	20,726	—	23.7	2,490.95	28.2	95.1	3.4	2,460
15期(2015年12月11日)	21,569	—	4.1	2,468.28	△ 0.9	94.6	4.7	2,120
16期(2016年12月12日)	21,778	0	1.0	2,610.79	5.8	93.1	3.2	2,196

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率は、オプション証券等を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI (配当込み、円換算ベース) です。

(注6) MSCI KOKUSAI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年12月11日	21,569	—	2,468.28	—	94.6	4.7
12月末	21,578	0.0	2,525.62	2.3	93.3	△0.9
2016年1月末	19,516	△ 9.5	2,368.78	△ 4.0	93.1	5.0
2月末	18,661	△13.5	2,197.80	△11.0	91.9	6.5
3月末	19,806	△ 8.2	2,342.60	△ 5.1	91.2	7.3
4月末	19,635	△ 9.0	2,306.26	△ 6.6	89.3	1.8
5月末	19,763	△ 8.4	2,362.28	△ 4.3	93.1	5.7
6月末	17,644	△18.2	2,164.56	△12.3	90.9	—
7月末	18,948	△12.2	2,249.78	△ 8.9	89.5	6.0
8月末	19,007	△11.9	2,273.11	△ 7.9	92.5	4.0
9月末	18,564	△13.9	2,235.74	△ 9.4	93.4	2.9
10月末	19,024	△11.8	2,268.48	△ 8.1	93.9	2.3
11月末	20,659	△ 4.2	2,506.17	1.5	93.8	2.8
(期末)						
2016年12月12日	21,778	1.0	2,610.79	5.8	93.1	3.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の21,569円から1.0%上昇して21,778円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

世界の株式市場に投資しております。当期は、米国の堅調な経済指標や好調な企業業績、世界的な中央銀行各行の金融緩和の継続、原油価格の上昇、複数の大型M&A、トランプ次期大統領の政策への期待等が、主要国の株式相場を押し上げ、基準価額の上昇要因となりましたが、米国の追加利上げへの懸念、原油価格の下落、英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）の決定による今後の景気等への懸念、欧州の金融機関への不安、中東等の地政学リスクの高まり、中国の景気への懸念、米国の大統領選の不透明感等から主要国の株式市場が下落したものの、期末にかけて上昇し基準価額は上昇する結果となりました。

＜投資環境＞

(海外株式市場の動向)

2015年12月中旬から2016年2月上旬までは、米国や欧州等の各中央銀行の金融政策や米国等の経済指標等を材料に変動しつつ、原油価格の下落、中国や世界の景気悪化懸念、中東等の地政学リスクの高まり等によりリスク回避傾向が強まり下落しました。2月中旬から7月中旬までは、6月下旬にブレグジット決定で一時下落しましたが、原油価格の回復、米国等の堅調な経済指標、世界的な金融緩和の継続観測等を背景に上昇しました。7月下旬から11月上旬までは、米国の利上げ時期、原油価格、大型M&A、欧州の大手金融機関への懸念、米国の大統領選等を材料に上下動し、ボックス圏で推移しました。11月中旬から期末までは、トランプ次期大統領の政策への期待等から海外株高と米国の長期金利上昇等を背景とする円安を背景に上昇しました。

(為替市場の動向)

日本円は安全通貨としてリスク回避局面等で選好され、2016年8月まで上昇しました。9月以降は米国の利上げ観測やトランプ氏の米大統領選の勝利後、円安が進みましたが、期を通しては主要通貨に対して上昇しました。米ドルは、大統領選後は上昇しましたが、期を通しては利上げの先送り観測等から総じて軟調となりました。英ポンドはブレグジット決定により今後の不安が強まり全面安となりました。ユーロもECB（欧州中央銀行）の追加緩和観測やブレグジット決定等を材料に下落しました。資源国通貨は、資源高からブラジルレアル等の一部通貨が上昇しましたが、メキシコペソ等はトランプ氏の大統領選の勝利で下落しました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中1.0%上昇し、ベンチマークであるMSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）の上昇率5.8%を4.8%ポイント下回りました。また、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間2.1%上昇し、ベンチマークであるMSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）を3.7%ポイント下回りました。ただし、時価基準等の修正^(注)を行うと、当ファンドはベンチマークを2.3%ポイント下回り、マザーファンドも1.2%ポイント下回りました。

(注) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算して評価します。一方でMSCI KOKUSAI等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 国別配分効果
スイスのオーバーウェイトやカナダのアンダーウェイト等が、主にマイナス要因となりました。
- 業種配分効果
エネルギーセクターのアンダーウェイトや一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト等が、主にマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果
素材、一般消費財・サービス等のセクターでの銘柄選択が主にプラス要因となりました。

なお、マザーファンドの2016年11月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約2.0%です。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、主として日本を除く世界先進各国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。なお、当該期間中（2015年12月12日～2016年12月12日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。2016年12月12日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース(成長)型	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国)	15%
	サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー(米国)	15%
バリュー(割安)型	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国)	15%
マーケット・	エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク(米国)	30%
オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	25%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー*を採用しています。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆収益分配金

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第16期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項目	第16期
	2015年12月12日 ～2016年12月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,603円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせ「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第16期		項 目 の 概 要
	(2015年12月12日 ～2016年12月12日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	224円 (193) (4) (26)	1.153% (0.996) (0.022) (0.135)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	13 (12) (0) (1)	0.067 (0.062) (0.002) (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	6 (6) (0)	0.032 (0.031) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (その他)	19 (19) (0)	0.100 (0.099) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託管理事務等に要する費用
合 計	262	1.352	
期中の平均基準価額は19,400円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	千口 342,822	千円 706,000	千口 330,126	千円 693,675

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39,965,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,153,963千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 19,689	百万円 —	% —	百万円 20,275	百万円 —	% —
投 資 証 券	650	—	—	652	—	—
株 式 先 物 取 引	18,604	—	—	18,921	—	—
為 替	38,171	—	—	38,911	—	—

平均保有割合 7.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,360千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)
 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)
 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年12月12日現在)
 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	925,071	937,767	2,207,785

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は12,578,936,018口です。

◆投資信託財産の構成(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	2,207,785	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,207,785	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(28,909,832千円)の投資信託財産総額(30,017,462千円)に対する比率は96.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年12月12日における邦貨換算レートは1米ドル=115.47円、1カナダドル=87.91円、1メキシコペソ=5.68円、1ブラジルリアル=34.16円、1ユーロ=121.69円、1英ポンド=145.40円、1スイスフラン=113.35円、1スウェーデンクローネ=12.56円、1ノルウェークローネ=13.60円、1デンマーククローネ=16.36円、1チェココルナ=4.50円、1オーストラリアドル=85.92円、1ニュージーランドドル=82.19円、1香港ドル=14.88円、1シンガポールドル=80.61円、1タイバーツ=3.24円、100韓国ウォン=9.85円、1イスラエルシェケル=30.24円、1南アフリカランド=8.36円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月12日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	2,207,785,987円
ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド(評価額)	2,207,785,987
(B) 負 債	11,460,372
未 払 信 託 報 酬	11,460,372
(C) 純資産総額(A-B)	2,196,325,615
元 本	1,008,497,465
次 期 繰 越 損 益 金	1,187,828,150
(D) 受 益 権 総 口 数	1,008,497,465口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,778円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	983,190,347円
期中追加設定元本額	368,283,290円
期中一部解約元本額	342,976,172円
1万口当たりの純資産額	21,778円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	1,345,125円
委託者報酬	10,115,247円

◆損益の状況

当期(自2015年12月12日 至2016年12月12日)

項目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	117,888,935円
売 買 損 益	160,809,234
売 買 損 益	△ 42,920,299
(B) 信 託 報 酬 等	△ 23,015,984
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	94,872,951
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	599,507,077
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	493,448,122
(配 当 等 相 当 額)	(1,080,929,075)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 587,480,953)
(F) 計 (C + D + E)	1,187,828,150
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,187,828,150
追 加 信 託 差 損 益 金	493,448,122
(配 当 等 相 当 額)	(1,080,929,075)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 587,480,953)
分 配 準 備 積 立 金	694,380,028

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2016年12月12日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(94,872,951円)、信託約款に規定される収益調整金(1,080,929,075円)および分配準備積立金(599,507,077円)より分配対象収益は1,775,309,103円(1万口当たり17,603.49円)でありますが、分配を行っておりません。

<お知らせ>

当ファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズの受託者以外の適格機関投資家も取得できるように変更するとともに、収益分配方針を無分配から変更するため、所要の約款変更を行いました。(2016年3月12日)

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年4月30日)

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年7月16日)

当ファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年9月14日)

ラッセル 外国株式マザーファンド

運用状況

第17期（2016年4月18日決算）

（計算期間：2015年4月21日～2016年4月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除く世界先進各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	主に日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
13期(2012年4月18日)	10,199	△ 2.3	1,177.76	△ 0.8	93.5	5.4	31,382
14期(2013年4月18日)	14,137	38.6	1,607.54	36.5	93.7	2.3	35,555
15期(2014年4月18日)	18,204	28.8	2,063.23	28.3	94.1	3.4	42,673
16期(2015年4月20日)	23,353	28.3	2,607.42	26.4	91.7	7.5	29,373
17期(2016年4月18日)	20,529	△12.1	2,308.43	△11.5	90.7	7.6	25,647

(注1) 株式組入比率は、オプション証券等を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）です。

(注4) MSCI KOKUSAI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなる手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期 首) 2015年 4月20日	23,353	—	2,607.42	—	91.7	7.5
4月末	23,614	1.1	2,617.38	0.4	91.6	7.6
5月末	24,744	6.0	2,723.51	4.5	91.6	7.9
6月末	23,923	2.4	2,622.67	0.6	93.4	6.2
7月末	24,667	5.6	2,707.52	3.8	93.3	6.2
8月末	22,604	△ 3.2	2,472.18	△ 5.2	92.9	6.7
9月末	21,096	△ 9.7	2,361.43	△ 9.4	91.3	7.7
10月末	23,508	0.7	2,563.83	△ 1.7	90.5	8.8
11月末	23,769	1.8	2,608.80	0.1	93.7	5.6
12月末	23,089	△ 1.1	2,525.62	△ 3.1	93.2	△ 0.9
2016年 1月末	20,904	△ 10.5	2,368.78	△ 9.2	92.9	4.9
2月末	20,009	△ 14.3	2,197.80	△ 15.7	91.7	6.5
3月末	21,254	△ 9.0	2,342.60	△ 10.2	90.9	7.3
(期 末) 2016年 4月18日	20,529	△ 12.1	2,308.43	△ 11.5	90.7	7.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の23,353円から12.1%下落して20,529円となりました。

<基準価額の変動要因>

日本を除く世界の株式市場に投資しております。当期は、世界の株式市場が2015年8月上旬まで総じて上昇基調でしたが、8月中旬に急落しました。その後市場は回復しましたが、2016年1月から再度急落、更に円高の進行もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

(海外株式市場の動向)

2015年4月から5月下旬は、世界的な金融緩和や景気回復への期待感等から上昇基調となりました。

6月から7月上旬は、ギリシャの債務問題への懸念から下落基調となりました。

7月中旬から8月上旬は、好調な企業業績と底堅い景気指標等の好材料、一方でFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ時期等の悪材料を背景に、ボックス圏で推移しました。

8月中旬は、中国の人民元の切り下げを契機に中国への景気への懸念が強まるなか、世界的に株式市場は急落しました。

8月下旬から9月末までは、米国の利上げ時期への不透明感等を背景に、変動が激しい展開となりました。

10月から11月中旬までは、中国景気への懸念が弱まり、米国の景気と利上げ時期についての不透明感が後退したことから、上昇しました。

11月中旬から12月末までは、米国や欧州等の各中央銀行の金融政策、原油価格の変動、米国等の経済指標等を材料に、上下動する展開となりました。

2016年1月初旬から2月上旬までは、中国や世界の景気悪化懸念、原油価格の下落、中東等の地政学リスクの高まり等を背景に、投資家や市場参加者にリスク回避傾向が強まり、市場は下落しました。

2月中旬から3月末までは、原油価格の回復、米国等の堅調な経済指標、世界的な金融緩和の継続観測等を背景に、市場は上昇しました。

4月以降は、原油価格の上昇等の好材料を受け上昇する一方、世界の景気への懸念等から下落する等、上下動する展開となりました。

(為替市場の動向)

日本円は、2015年4月から8月は日本銀行の低金利継続観測等から軟調となりました。8月の人民元切り下げを契機に世界的に株式市場が下落、リスク回避的な市場環境となるなか、日本円は安全通貨との見方から上昇しました。その後、株式市場の回復と共に日本円は下落しましたが、2016年1月初めからの世界的な株安の中で、日本円は選好されて上昇しました。1月末の日本銀行のマイナス金利導入で一時、日本円は下落しましたが、その後の株安やリスクオフの中で上昇、円高が進行しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中12.1%下落し、ベンチマークであるMSCI KOKUSA I（配当込み、円換算ベース）の下落率11.5%を0.6%ポイント下回りました。ただし、時価基準等の修正^(注1)を行うと、ベンチマークを0.2%ポイント下回りました。

(注1) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算して評価します。一方でMSCI KOKUSA Iなどの外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果

オーストラリアのアンダーウェイト等がプラス要因となりましたが、米国のアンダーウェイト等がマイナス要因となり、パフォーマンスへの影響は軽微となりました。

●業種配分効果

エネルギーセクターのアンダーウェイトや生活必需品セクターのオーバーウェイト等が、プラス要因となりました。

●銘柄選択効果

生活必需品、素材等のセクターで不振だったことから、マイナス要因となりました。

<運用状況>

主として日本を除く世界先進各国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース(成長)型	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国)	15%
	サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー(米国)	15%
バリュー(割安)型	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国)	15%
マーケット・オリエンテッド型	エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク(米国)	30%
	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	25%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第17期		項 目 の 概 要
	(2015年4月21日 ～2016年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	14円 (13) (0) (1)	0.063% (0.058) (0.001) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	8 (7) (0)	0.033 (0.032) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	21 (21) (0)	0.094 (0.092) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	43	0.190	
期中の平均基準価額は22,765円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況（自 2015年4月21日 至 2016年4月18日）

(1) 株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	ア メ リ カ	百株 20,444 (466)	千米ドル 102,401 (2,799)	百株 20,055 (33)	千米ドル 103,587 (2,806)	
	カ ナ ダ	1,487 (4)	千カナダドル 3,716 (0.13941)	1,965 (-)	千カナダドル 7,177 (0.13941)	
	メ キ シ コ	115	千メキシコペソ 1,016	88	千メキシコペソ 801	
	ブ ラ ジ ル	159	千ブラジルレアル 297	120	千ブラジルレアル 225	
国	ユ ー ロ	ド イ ツ	1,476 (134)	千ユーロ 8,766 (17)	1,449 (-)	千ユーロ 6,527 (28)
		イ タ リ ア	2,025	1,882	3,061	2,058
		フ ラ ン ス	1,917	8,727	1,976 (-)	9,057 (16)
		オ ラ ン ダ	1,968 (107)	3,551 (33)	1,704	3,811
		ス ペ イ ン	905 (291)	1,608 (2)	3,304	3,349
		ベ ル ギ ー	296	955	193	849
		オ ー ス ト リ ア	25	69	19	52

ラッセル 外国株式マザーファンド

			買 付 額		売 付 額	
			株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユ ー ロ	フィンランド	百株 —	千ユーロ —	百株 72	千ユーロ 70
		アイルランド	—	—	218	594
		ポルトガル	282	274	108	101
		その他	127	438	127	349
	イ ギ リ ス	12,155 (218)	千英ポンド 6,006 (77)	9,782 (91)	千英ポンド 7,357 (89)	
	ス イ ス	2,204 (872)	千スイスフラン 9,840 (54)	2,315 (—)	千スイスフラン 7,547 (253)	
	ス ウ ェ ー デ ン	1,378	千スウェーデンクローネ 23,773	1,422	千スウェーデンクローネ 18,565	
	ノ ル ウ ェ ー	2,506	千ノルウェークローネ 23,053	830	千ノルウェークローネ 12,956	
	デ ン マ ー ク	473	千デンマーククローネ 16,306	232	千デンマーククローネ 12,870	
	ト ル コ	1,871	千トルコリラ 742	—	千トルコリラ —	
	チ ェ コ	1	千チェココルナ 835	1	千チェココルナ 637	
	オ ー ス ト ラ リ ア	9,186 (1,610)	千オーストラリアドル 5,317 (532)	3,609 (1,715)	千オーストラリアドル 2,827 (572)	
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	—	千ニューージーランドドル —	199	千ニューージーランドドル 50	
	香 港	11,315 (942)	千香港ドル 24,891 (4,471)	24,119 (60)	千香港ドル 37,635 (4,471)	
	シ ン ガ ポ ー ル	555	千シンガポールドル 274	417	千シンガポールドル 120	
	マ レ ー シ ア	—	千マレーシアリンギット —	466	千マレーシアリンギット 658	
	タ イ	82	千タイバーツ 1,427	729	千タイバーツ 14,642	
	フ ィ リ ピ ン	—	千フィリピンペソ —	842	千フィリピンペソ 8,464	
	イ ン ド ネ シ ア	3,297	千インドネシアルピア 3,247,813	—	千インドネシアルピア —	
	韓 国	96	千韓国ウォン 1,810,825	10	千韓国ウォン 1,268,562	
	台 湾	—	千新台幣ドル —	40	千新台幣ドル 9,601	
国	イ ス ラ エ ル	327	千イスラエルシェケル 384	1,759	千イスラエルシェケル 1,632	
	南 ア フ リ カ	914	千南アフリカランド 16,652	—	千南アフリカランド —	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 一印は取引なし。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	4,100	66	—	—
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	—	2,900	71
	EQUINIX INC	916 (66)	253 (19)	1,585	423
	EQUITY COMMONWEALTH	3,600	98	—	—
	LAMAR ADVERTISING CO-A	2,200	121	2,200	126
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	800	68	800	76
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	—	—	3,300	58
	POST PROPERTIES INC	900	49	—	—
	SL GREEN REALTY CORP	200	21	200	20
	SELECT INCOME REIT	6,000	119	6,000 (—)	114 (0.92596)
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	5,100	77	5,100 (—)	77 (0.77463)
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,900	743	3,900	756
	TAUBMAN CENTERS INC	1,200	84	—	—
	小計口数・金額	28,916 (66)	1,704 (19)	25,985 (—)	1,725 (1)
	カナダ	口	千カナダドル	口	千カナダドル
	BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT	800	46	1,100	67
	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	600	17
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE	—	—	4,900	138
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	2,200	36	—	—
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	6,100	123	6,200	150	
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	1,600	33	5,900	132	
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	3,200	97	500	14	
小計口数・金額	13,900	339	19,200	520	
イギリス	口	千英ポンド	口	千英ポンド	
DERWENT LONDON PLC	2,280	84	260	9	
HAMMERSON PLC	14,800	93	—	—	
LAND SECURITIES GROUP PLC	1,480	17	3,880	46	
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	17,372	144	1,020	8	
SEGRO PLC	5,400	23	5,400	22	
小計口数・金額	41,332	364	10,560	86	
オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル	
MIRVAC GROUP	16,400	30	16,400	31	
GPT GROUP	—	—	85,118	384	
DEXUS PROPERTY GROUP	5,900	44	—	—	
GOODMAN GROUP	89,500	601	—	—	
FEDERATION CENTRES	38,400	115	38,400	105	
VICINITY CENTRES	76,000	225	—	—	
小計口数・金額	226,200	1,016	139,918	521	
香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル	
LINK REIT	77,000	3,414	—	—	
小計口数・金額	77,000	3,414	—	—	
国					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は増資割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) ー印は取引なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外		百万円	百万円	百万円	百万円
国	株 式 先 物 取 引	19,327	19,458	332	330

(注1) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（自 2015年4月21日 至 2016年4月18日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41,499,719千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,576,666千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2016年4月18日現在)
外国株式(上場・登録株式)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	—	63	242	26,184	電気通信サービス
ABBVIE INC	—	70	418	45,186	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AECOM	—	95	291	31,435	資本財
AETNA INC	71	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALASKA AIR GROUP INC	15	—	—	—	運輸
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	83	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	37	—	—	—	資本財
ALLSTATE CORP	12	191	1,277	138,021	保険
ALTRIA GROUP INC	—	110	678	73,282	食品・飲料・タバコ
AMBEV SA-ADR	896	1,165	622	67,240	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	—	50	243	26,316	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	76	96	634	68,486	公益事業
AMERICAN EXPRESS CO	122	131	816	88,192	各種金融
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	548	426	2,342	253,015	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	42	39	342	36,997	ヘルスケア機器・サービス
AMERIPRISE FINANCIAL INC	49	—	—	—	各種金融
AMPHENOL CORP-CL A	80	78	463	50,096	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANADARKO PETROLEUM CORP	57	—	—	—	エネルギー
ANTHEM INC	64	15	214	23,153	ヘルスケア機器・サービス
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	200	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ARISTA NETWORKS INC	—	35	226	24,511	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOZONE INC	10	7	605	65,442	小売
BALL CORP	76	—	—	—	素材
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	255	287	1,088	117,551	各種金融
CR BARD INC	—	22	454	49,137	ヘルスケア機器・サービス
BARRICK GOLD CORP	—	149	233	25,170	素材
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	103	439	47,492	ヘルスケア機器・サービス
BERRY PLASTICS GROUP INC	30	—	—	—	素材
BIG LOTS INC	—	8	37	4,001	小売
BLACKROCK INC	6	16	601	64,914	各種金融
BOEING CO	50	—	—	—	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	65	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2	—	—	—	素材
CIGNA CORP	22	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CIT GROUP INC	83	—	—	—	銀行
CVS HEALTH CORP	54	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	—	11	116	12,611	ソフトウェア・サービス
CANADIAN NATL RAILWAY CO	179	191	1,213	131,050	運輸
CARDINAL HEALTH INC	21	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CARLISLE COS INC	—	2	20	2,203	資本財
CARNIVAL CORP	—	105	535	57,862	消費者サービス
CATERPILLAR INC	47	131	1,037	112,020	資本財
CENTURYLINK INC	233	238	767	82,928	電気通信サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	9	—	—	—	消費者サービス
CITIGROUP INC	49	224	1,006	108,680	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	279	629	67,953	銀行
COCA-COLA ENTERPRISES	—	24	128	13,912	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	257	279	1,991	215,079	家庭用品・パーソナル用品
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	71	234	25,373	資本財
CONAGRA FOODS INC	—	9	41	4,436	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION BRANDS INC-A	57	34	539	58,226	食品・飲料・タバコ
THE COOPER COS INC	—	41	648	70,079	ヘルスケア機器・サービス

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
ASPEN INSURANCE HOLDINGS LTD	75	61	288	31,157	保険
CORE LABORATORIES N. V.	64	75	856	92,457	エネルギー
CORNING INC	58	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CREDICORP LTD	9	10	145	15,721	銀行
CUMMINS INC	—	85	982	106,122	資本財
DST SYSTEMS INC	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DARDEN RESTAURANTS	—	92	590	63,795	消費者サービス
DEAN FOODS CO	—	90	156	16,924	食品・飲料・タバコ
DELEK US HOLDINGS INC	44	—	—	—	エネルギー
DELTA AIR LINES INC	110	182	866	93,579	運輸
DELUXE CORP	51	43	267	28,874	商業・専門サービス
DICK'S SPORTING GOODS INC	10	—	—	—	小売
WALT DISNEY CO/THE	182	152	1,506	162,765	メディア
EVEREST RE GROUP LTD	—	4	79	8,540	保険
DOMINION DIAMOND CORP	—	9	9	1,053	素材
DOW CHEMICAL CO/THE	—	71	373	40,330	素材
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	92	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DRIL-QUIP INC	—	38	224	24,213	エネルギー
PARTNERRE LTD	54	—	—	—	保険
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	77	92	510	55,130	保険
EOG RESOURCES INC	41	56	430	46,464	エネルギー
BUNGE LTD	90	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EDISON INTERNATIONAL	30	124	881	95,172	公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	38	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ENCANA CORP	456	—	—	—	エネルギー
ENERGY CORP	37	66	502	54,263	公益事業
EQUIFAX INC	64	44	521	56,330	商業・専門サービス
EXPRESS INC	—	87	169	18,361	小売
EXXON MOBIL CORP	—	34	291	31,479	エネルギー
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	—	58	882	95,312	ソフトウェア・サービス
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	60	63	578	62,494	食品・飲料・タバコ
FOOT LOCKER INC	128	91	564	60,986	小売
FRANKLIN RESOURCES INC	356	167	662	71,522	各種金融
GANNETT CO INC	—	70	108	11,756	メディア
GENERAL DYNAMICS CORP	40	—	—	—	資本財
GENERAL MOTORS CO	450	484	1,479	159,758	自動車・自動車部品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	100	96	1,529	165,190	各種金融
WW GRAINGER INC	16	21	515	55,649	資本財
GRUPO TELEVISIA SA-SPON ADR	—	204	935	57,842	メディア
HDFC BANK LTD-ADR	146	151	953	103,032	銀行
HALLIBURTON CO	95	—	—	—	エネルギー
HANESBRANDS INC	206	100	280	30,307	耐久消費財・アパレル
HARLEY-DAVIDSON INC	19	20	96	10,456	自動車・自動車部品
HEALTH NET INC	24	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HEWLETT-PACKARD CO	94	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOLLYFRONTIER CORP	40	—	—	—	エネルギー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	157	149	1,716	185,383	資本財
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	38	43	614	66,401	資本財
IDACORP INC	69	—	—	—	公益事業
IHS INC-CLASS A	—	50	619	66,925	商業・専門サービス
INGREDION INC	—	59	633	68,441	食品・飲料・タバコ
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	42	44	537	58,022	素材
INTERNATIONAL PAPER CO	31	—	—	—	素材
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	218	258	240	25,952	銀行
JPMORGAN CHASE & CO	283	201	1,243	134,319	銀行

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
JABIL CIRCUIT INC	11	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JOHNSON & JOHNSON	80	213	2,357	254,635	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KKR & CO LP	116	—	—	—	各種金融
KANSAS CITY SOUTHERN	—	80	736	79,591	運輸
KELLOGG CO	113	151	1,175	126,915	食品・飲料・タバコ
KEYCORP	633	—	—	—	銀行
KOHL'S CORP	51	—	—	—	小売
KROGER CO	102	107	397	42,936	食品・生活必需品小売り
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	9	8	96	10,412	資本財
LEAR CORP	49	58	632	68,287	自動車・自動車部品
LINKEDIN CORP - A	16	46	543	58,692	ソフトウェア・サービス
LOWE'S COS INC	170	161	1,250	135,090	小売
MBIA INC	—	174	140	15,204	保険
MACY'S INC	58	—	—	—	小売
MARATHON OIL CORP	—	26	33	3,653	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	70	34	128	13,918	エネルギー
MASTERCARD INC-CLASS A	80	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MAXIMUS INC	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP	68	—	—	—	消費者サービス
MCKESSON CORP	33	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.	63	13	72	7,882	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MERITOR INC	—	237	197	21,369	資本財
MOLINA HEALTHCARE INC	—	53	324	35,045	ヘルスケア機器・サービス
MOLSON COORS BREWING CO -B	72	60	584	63,097	食品・飲料・タバコ
MONSANTO CO	65	65	575	62,156	素材
MORGAN STANLEY	18	—	—	—	各種金融
MOSAIC CO/THE	73	—	—	—	素材
NCR CORPORATION	—	50	151	16,363	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NATIONAL OILWELL VARCO INC	155	63	176	19,077	エネルギー
NORTHROP GRUMMAN CORP	59	25	524	56,605	資本財
NOW INC	37	39	67	7,294	資本財
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	58	—	—	—	エネルギー
OMNICOM GROUP	81	86	732	79,079	メディア
ORACLE CORP	304	292	1,200	129,678	ソフトウェア・サービス
PVH CORP	—	5	47	5,150	耐久消費財・アパレル
PACKAGING CORP OF AMERICA	74	—	—	—	素材
PEPSICO INC	72	51	529	57,161	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	442	176	572	61,781	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRAXAIR INC	49	52	612	66,185	素材
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	49	9	41	4,510	公益事業
QEP RESOURCES INC	—	24	34	3,774	エネルギー
RED HAT INC	—	76	570	61,617	ソフトウェア・サービス
REYNOLDS AMERICAN INC	—	103	506	54,697	食品・飲料・タバコ
ROCKWELL AUTOMATION INC	13	—	—	—	資本財
RYDER SYSTEM INC	48	—	—	—	運輸
SPX FLOW INC	—	47	126	13,696	資本財
ST JUDE MEDICAL INC	124	176	1,035	111,891	ヘルスケア機器・サービス
SALESFORCE.COM INC	89	79	607	65,641	ソフトウェア・サービス
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	151	162	496	53,616	小売
SAP SE-SPONSORED ADR	164	147	1,160	125,315	ソフトウェア・サービス
SCHLUMBERGER LTD	196	186	1,418	153,221	エネルギー
SCIENCE APPLICATIONS INTE	17	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SOUTHWEST AIRLINES CO	220	—	—	—	運輸
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	—	128	604	65,269	資本財
STARWOOD HOTELS & RESORTS	46	—	—	—	消費者サービス

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
STATE STREET CORP	304	200	1,192	128,818	各種金融
STRYKER CORP	89	114	1,256	135,684	ヘルスケア機器・サービス
SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	47	—	—	—	エネルギー
SUPERVALU INC	265	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TAHOE RESOURCES INC	—	238	283	30,653	素材
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	249	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TARGET CORP	—	19	156	16,951	小売
TESORO CORP	9	58	469	50,724	エネルギー
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	117	128	1,866	201,564	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M CO	65	67	1,133	122,377	資本財
TIFFANY & CO	72	90	643	69,500	小売
TIME WARNER INC	198	234	1,743	188,309	メディア
TIME WARNER CABLE	33	39	811	87,648	メディア
TYSON FOODS INC-CL A	161	117	764	82,558	食品・飲料・タバコ
UGI CORP	140	52	213	23,044	公益事業
US BANCORP	—	19	78	8,434	銀行
UNION PACIFIC CORP	38	47	384	41,506	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	93	100	1,056	114,153	運輸
UNITED RENTALS INC	4	—	—	—	資本財
UNITED TECHNOLOGIES CORP	110	100	1,051	113,533	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	26	4	50	5,501	ヘルスケア機器・サービス
VALERO ENERGY CORP	180	154	916	98,952	エネルギー
VECTREN CORP	4	—	—	—	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	80	410	44,370	電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	495	391	3,134	338,608	ソフトウェア・サービス
VOYA FINANCIAL INC	192	193	610	65,893	各種金融
WAL-MART STORES INC	8	11	75	8,205	食品・生活必需品小売り
WATERS CORP	51	51	700	75,632	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & CO	445	372	1,798	194,284	銀行
WESTERN ALLIANCE BANCORP	—	138	487	52,609	銀行
WESTERN REFINING INC	12	—	—	—	エネルギー
WPX ENERGY INC	72	—	—	—	エネルギー
XEROX CORP	534	764	854	92,339	ソフトウェア・サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	108	1,231	133,066	ヘルスケア機器・サービス
ASSURED GUARANTY LTD	91	176	450	48,664	保険
VALIDUS HOLDINGS LTD	—	71	327	35,398	保険
LYONDELLBASELL INDU-CL A	62	44	392	42,368	素材
ACCENTURE PLC-CL A	161	149	1,714	185,219	ソフトウェア・サービス
ALLIED WORLD ASSURANCE CO	30	—	—	—	保険
NIELSEN NV	119	—	—	—	商業・専門サービス
AON PLC	207	219	2,293	247,704	保険
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	26	59	308	33,322	耐久消費財・アパレル
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	121	111	851	91,949	自動車・自動車部品
ACTAVIS PLC	24	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOBLE CORP PLC	—	42	43	4,681	エネルギー
ALLEGION PLC	—	37	239	25,829	資本財
PERRIGO CO PLC	21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDTRONIC PLC	126	161	1,248	134,873	ヘルスケア機器・サービス
ALLERGAN PLC	—	13	288	31,172	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ADOBE SYSTEMS INC	—	7	66	7,194	ソフトウェア・サービス
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	—	29	2,248	242,823	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	—	21	1,669	180,290	ソフトウェア・サービス
ALTERA CORP	37	—	—	—	半導体・半導体製造装置

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC	21	14	933	100,862	小売
AMERICAN CAPITAL LTD	181	172	270	29,222	各種金融
AMGEN INC	147	130	2,095	226,382	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	373	267	2,940	317,647	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	—	296	635	68,641	半導体・半導体製造装置
ASPEN TECHNOLOGY INC	—	44	158	17,085	ソフトウェア・サービス
ATLAS AIR WORLDWIDE HOLDINGS	—	27	108	11,764	運輸
BAIDU INC - SPON ADR	—	44	860	92,974	ソフトウェア・サービス
BIOGEN INC	17	10	288	31,175	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROCADE COMMUNICATIONS SYS	—	442	415	44,828	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CELGENE CORP	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHARTER COMMUNICATION-A	—	38	774	83,672	メディア
CHILDREN'S PLACE INC/THE	—	18	146	15,827	小売
CISCO SYSTEMS INC	506	161	449	48,565	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CITRIX SYSTEMS INC	—	108	869	93,962	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	41	249	26,990	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	127	218	1,355	146,451	メディア
CHECK POINT SOFTWARE TECH	37	39	348	37,590	ソフトウェア・サービス
AMDOCS LTD	92	72	422	45,649	ソフトウェア・サービス
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	96	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	—	55	335	36,261	ヘルスケア機器・サービス
EBAY INC	67	470	1,187	128,290	ソフトウェア・サービス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	91	114	809	87,398	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC-A	84	68	751	81,178	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	164	145	1,433	154,785	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOOGLE INC-CL A	14	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL C	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HOLOGIC INC	—	82	296	32,035	ヘルスケア機器・サービス
INTEL CORP	469	187	589	63,712	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	32	35	291	31,480	半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	44	58	739	79,869	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	283	409	2,279	246,260	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	89	99	484	52,349	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	151	204	881	95,241	食品・飲料・タバコ
NAVIENT CORP	51	—	—	—	各種金融
NETGEAR INC	—	35	136	14,716	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NUANCE COMMUNICATIONS INC	—	229	435	46,995	ソフトウェア・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	72	—	—	—	運輸
OUTERWALL INC	23	—	—	—	小売
PAYPAL HOLDINGS INC	—	88	342	36,978	ソフトウェア・サービス
PILGRIM'S PRIDE CORP	84	—	—	—	食品・飲料・タバコ
POPULAR INC	—	36	102	11,093	銀行
PRICELINE GROUP INC/THE	8	7	1,005	108,613	小売
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	19	774	83,600	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SANDERSON FARMS INC	20	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SELECT COMFORT CORPORATION	17	—	—	—	小売
SKYWORKS SOLUTIONS INC	21	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SMITH & WESSON HOLDING CORP	—	64	140	15,187	耐久消費財・アパレル
SPIRIT AIRLINES INC	47	—	—	—	運輸
STARBUCKS CORP	161	—	—	—	消費者サービス
SYKES ENTERPRISES INC	—	21	61	6,609	ソフトウェア・サービス
SYMANTEC CORP	249	204	368	39,749	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	—	100	392	42,437	電気通信サービス
TECH DATA CORP	—	17	122	13,178	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TETRA TECH INC	—	38	113	12,296	商業・専門サービス

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千米ドル	千円	
UNITED THERAPEUTICS CORP	4	44	507	54,857	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
URBAN OUTFITTERS INC	94	252	792	85,564	小売	
VIACOM INC-CLASS B	26	—	—	—	メディア	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	23	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
WESTERN DIGITAL CORP	48	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WYNN RESORTS LTD	12	13	129	13,988	消費者サービス	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	52	—	—	—	メディア	
MYLAN NV (アメリカ・・・シンガポール市場)	—	47	223	24,173	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD (アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)	53	331	208	22,523	不動産	
SBERBANK-SPONSORED ADR	140	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	21,882 202	22,703 199	129,880 —	14,028,407 <54.7%>	
(カナダ・・・トロント市場)		百株	百株	千カナダドル	千円	
AIMIA INC	56	108	85	7,151	メディア	
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	200	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
BANKERS PETROLEUM LTD	366	—	—	—	エネルギー	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	3	—	—	—	素材	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	10	—	—	—	銀行	
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	25	11	145	12,151	小売	
CANFOR CORP	72	—	—	—	素材	
COGECO CABLE INC	20	—	—	—	メディア	
COGECO COMMUNICATIONS INC	—	17	110	9,207	メディア	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DOLLARAMA INC	10	—	—	—	小売	
ELEMENT FINANCIAL CORP	198	222	325	27,105	各種金融	
EMPIRE CO LTD 'A'	6	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
INTERFOR CORP	38	—	—	—	素材	
LINAMAR CORP	36	—	—	—	自動車・自動車部品	
LUNDIN MINING CORP	—	542	229	19,140	素材	
MAGNA INTERNATIONAL INC	88	—	—	—	自動車・自動車部品	
METRO INC	131	146	626	52,179	食品・生活必需品小売り	
ROYAL BANK OF CANADA	8	—	—	—	銀行	
SUNCOR ENERGY INC	34	—	—	—	エネルギー	
SUPERIOR PLUS CORP	47	—	—	—	公益事業	
TELUS CORP	80	—	—	—	電気通信サービス	
TORONTO-DOMINION BANK	86	—	—	—	銀行	
WEST FRASER TIMBER CO LTD	24	—	—	—	素材	
WESTON (GEORGE) LTD	—	22	246	20,553	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,542 22	1,069 7	1,770 —	147,490 <0.6%>	
(メキシコ・・・メキシコ市場)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	413	440	4,145	25,247	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	413 1	440 1	4,145 —	25,247 <0.1%>	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
AMBEV SA	562	601	1,141	34,899	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	562 1	601 1	1,141 —	34,899 <0.1%>	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
MERCK KGAA	79	57	449	54,853	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SOFTWARE AG	—	6	20	2,534	ソフトウェア・サービス	
METRO AG	84	50	148	18,133	食品・生活必需品小売り	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千ユーロ	千円		
BAYER AG-REG	106	131	1,388	169,475	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HEIDELBERGCEMENT AG	—	49	383	46,756	素材	
ALLIANZ SE-REG	84	99	1,469	179,349	保険	
KRONES AG	—	20	208	25,462	資本財	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	122	247	1,548	189,039	自動車・自動車部品	
LINDE AG	73	61	809	98,818	素材	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	142	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DEUTSCHE BOERSE AG	39	41	303	37,080	各種金融	
NORDEX SE	37	—	—	—	資本財	
MTU AERO ENGINES AG	44	47	392	47,917	資本財	
AURELIUS SE & CO KGAA	—	24	127	15,607	各種金融	
GERRESHEIMER AG	—	19	130	15,898	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STROEER SE & CO KGAA	—	38	209	25,600	メディア	
BRENNTAG AG	50	45	228	27,859	資本財	
OSRAM LICHT AG	—	45	209	25,579	資本財	
KION GROUP AG	—	41	210	25,661	資本財	
VONOVIA SE	134	134	418	51,022	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	999 12	1,161 18	8,658 —	1,056,650 <4.1%>	—
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
MEDIOBANCA SPA	422	—	—	—	各種金融	
ENEL SPA	198	—	—	—	公益事業	
ENI SPA	588	625	846	103,342	エネルギー	
TELECOM ITALIA-RSP	613	—	—	—	電気通信サービス	
PRYSMIAN SPA	—	160	325	39,742	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,821 4	785 2	1,172 —	143,085 <0.6%>	—
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
VEOLIA ENVIRONNEMENT	—	182	393	47,979	公益事業	
CHRISTIAN DIOR SE	9	15	239	29,270	耐久消費財・アパレル	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	65	69	1,056	128,964	耐久消費財・アパレル	
RALLYE SA	8	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
PERNOD RIGARD SA	73	88	884	107,973	食品・飲料・タバコ	
RENAULT SA	53	7	68	8,336	自動車・自動車部品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	108	115	649	79,244	資本財	
AIR FRANCE-KLM	—	30	24	3,002	運輸	
ORANGE	188	—	—	—	電気通信サービス	
HERMES INTERNATIONAL	3	3	103	12,677	耐久消費財・アパレル	
DASSAULT SYSTEMES SA	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
KERING	69	64	997	121,773	耐久消費財・アパレル	
ATOS SE	—	42	320	39,135	ソフトウェア・サービス	
SANOFI	93	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SOCIETE GENERALE SA	49	60	204	24,985	銀行	
PEUGEOT SA	176	376	512	62,591	自動車・自動車部品	
BNP PARIBAS	390	532	2,405	293,511	銀行	
WENDEL	6	—	—	—	各種金融	
SAFRAN SA	127	52	315	38,525	資本財	
LEGRAND SA	118	104	521	63,692	資本財	
TOTAL SA	—	127	542	66,148	エネルギー	
UBISOFT ENTERTAINMENT	84	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DANONE	443	395	2,458	300,087	食品・飲料・タバコ	
AIR LIQUIDE SA	26	26	267	32,638	素材	
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	237	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,353 21	2,295 18	11,967 —	1,460,538 <5.7%>	—

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AIRBUS GROUP SE	48	—	—	—	資本財	
RELX NV	209	—	—	—	メディア	
AKZO NOBEL	114	115	699	85,402	素材	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	382	325	809	98,833	資本財	
HEINEKEN NV	97	81	664	81,101	食品・飲料・タバコ	
HEINEKEN HOLDING NV	26	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CNH INDUSTRIAL NV	1,842	2,631	1,521	185,623	資本財	
KONINKLIJKE AHOLD NV	463	359	717	87,620	食品・生活必需品小売り	
NN GROUP NV	28	340	1,018	124,321	保険	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	268	—	—	—	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,481	3,853	5,431	662,902	
	銘柄数<比率>	10	6	—	<2.6%>	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ENDESA SA	254	—	—	—	公益事業	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	60	—	—	—	公益事業	
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	126	84	140	17,186	資本財	
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	—	38	105	12,901	資本財	
IBERDROLA SA	1,230	—	—	—	公益事業	
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	583	—	—	—	運輸	
AENA SA	—	23	278	34,028	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,254	146	525	64,116	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<0.2%>	
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DELHAIZE GROUP	14	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
KBC GROEP NV	—	54	260	31,838	銀行	
SOLVAY SA	11	—	—	—	素材	
AGFA-GEVAERT NV	—	70	26	3,237	ヘルスケア機器・サービス	
PROXIMUS	142	119	365	44,550	電気通信サービス	
BPOST SA	—	28	69	8,498	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	168	272	722	88,125	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<0.3%>	
(ユーロ・・・オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ERSTE GROUP BANK AG	91	97	248	30,313	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	91	97	248	30,313	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.1%>	
(ユーロ・・・フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
VALMET OYJ	72	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	72	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(ユーロ・・・アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SMURFIT KAPPA GROUP PLC (アイルランド市場)	295	154	371	45,369	素材	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC (ロンドン市場)	78	—	—	—	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	373	154	371	45,369	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.2%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円		
GALP ENERGIA SGPS SA	—	282	325	39,763	エネルギー	
CTT-CORREIOS DE PORTUGAL	108	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	108	282	325	39,763	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	11,726	9,049	29,423	3,590,865	
	銘柄数<比率>	60	54	—	<14.0%>	
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円		
DRAGON OIL PLC	90	—	—	—	エネルギー	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千英ポンド	千円		
ARM HOLDINGS PLC	421	630	624	95,713	半導体・半導体製造装置	
SKY PLC	365	389	389	59,676	メディア	
DIAGEO PLC	910	757	1,464	224,464	食品・飲料・タバコ	
STANDARD CHARTERED PLC	303	416	217	33,269	銀行	
IMPERIAL BRANDS PLC	128	175	656	100,534	食品・飲料・タバコ	
HSBC HOLDINGS PLC	618	—	—	—	銀行	
PERSIMMON PLC	—	40	76	11,661	耐久消費財・アパレル	
PRUDENTIAL PLC	295	—	—	—	保険	
RIO TINTO PLC	—	94	210	32,193	素材	
TAYLOR WIMPEY PLC	2,320	1,580	272	41,824	耐久消費財・アパレル	
GLAXOSMITHKLINE PLC	67	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASTRAZENECA PLC	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BT GROUP PLC	1,670	750	333	51,035	電気通信サービス	
WILLIAM HILL PLC	334	355	117	18,030	消費者サービス	
BURBERRY GROUP PLC	146	210	268	41,096	耐久消費財・アパレル	
NEXT PLC	42	—	—	—	小売	
ITV PLC	2,024	1,147	274	42,105	メディア	
BERKELEY GROUP HOLDINGS	—	103	297	45,601	耐久消費財・アパレル	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	120	—	—	—	エネルギー	
BERENDSEN PLC	53	43	51	7,931	商業・専門サービス	
EXPERIAN PLC	629	413	517	79,289	商業・専門サービス	
WHITBREAD PLC	12	65	244	37,522	消費者サービス	
3I GROUP PLC	405	403	193	29,638	各種金融	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	185	194	1,310	200,804	家庭用品・パーソナル用品	
SHIRE PLC	117	31	134	20,627	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GLENCORE PLC	3,946	9,483	1,476	226,157	素材	
ACACIA MINING PLC	144	—	—	—	素材	
INCHCAPE PLC	—	191	135	20,699	小売	
WPP PLC	829	541	897	137,568	メディア	
ROYAL MAIL PLC	—	521	254	39,043	運輸	
COMPASS GROUP PLC	526	440	564	86,456	消費者サービス	
INDIVIOR PLC	—	231	38	5,927	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 : 金 額 銘柄数<比率>	16,715 27	19,215 25	11,022 —	1,688,876 <6.6%>	—
(スイス・・・スイス電子市場)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
FISCHER (GEORG)-REG	—	2	227	25,364	資本財	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	—	5	217	24,268	各種金融	
(スイス・・・V I R T - X市場)						
SIKA AG-BR	0.51	—	—	—	素材	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	16	28	696	77,768	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ADECCO SA-REG	176	93	599	66,964	商業・専門サービス	
LAFARGEHOLCIM LTD-REG	141	399	1,967	219,822	素材	
NESTLE SA-REG	415	346	2,522	281,785	食品・飲料・タバコ	
SONOVA HOLDING AG-REG	24	29	373	41,689	ヘルスケア機器・サービス	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	734	1,158	1,670	186,621	各種金融	
LONZA GROUP AG-REG	—	16	276	30,942	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	12	20	528	59,058	保険	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	69	20	276	30,873	運輸	
ACTELION LTD-REG	47	74	1,121	125,305	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JULIUS BAER GROUP LTD	390	429	1,723	192,555	各種金融	
SWISS RE AG	26	28	261	29,234	保険	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	245	287	1,858	207,568	耐久消費財・アパレル	
UBS GROUP AG-REG	446	570	885	98,885	各種金融	
小 計	株 数 : 金 額 銘柄数<比率>	2,749 14	3,511 16	15,206 —	1,698,710 <6.6%>	—

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円		
BILLERUDKORSNAS AB	25	—	—	—	素材	
INTRUM JUSTITIA AB	—	51	1,452	19,271	商業・専門サービス	
ELEKTA AB-B SHS	504	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ELECTROLUX AB-SER B	123	16	342	4,539	耐久消費財・アパレル	
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	345	387	9,709	128,851	家庭用品・パーソナル用品	
BOLIDEN AB	—	213	2,828	37,536	素材	
ATLAS COPCO AB-B SHS	—	288	5,670	75,252	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	999	955	20,003	265,450	—
	銘柄数<比率>	4	5	—	<1.0%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円		
TELENOR ASA	—	328	4,455	58,011	電気通信サービス	
SUBSEA 7 SA	—	132	902	11,746	エネルギー	
STATOIL ASA	—	99	1,304	16,983	エネルギー	
YARA INTERNATIONAL ASA	74	—	—	—	素材	
NORSK HYDRO ASA	—	1,190	4,000	52,090	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	74	1,749	10,662	138,832	—
	銘柄数<比率>	1	4	—	<0.5%>	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
CARLSBERG AS-B	56	64	4,062	66,618	食品・飲料・タバコ	
AP MOELLER-MAERSK A/S-B	0.32	—	—	—	運輸	
AP MOELLER-MAERSK A/S-A	0.38	—	—	—	運輸	
DANSKE BANK A/S	—	172	3,086	50,614	銀行	
BAVARIAN NORDIC A/S	17	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	—	11	494	8,110	資本財	
PANDORA A/S	49	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NOVO NORDISK A/S-B	211	303	11,177	183,310	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ISS A/S	—	23	594	9,752	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	335	576	19,415	318,406	—
	銘柄数<比率>	6	5	—	<1.2%>	
(トルコ・・・イスタンブール市場)	百株	百株	千トルコリラ	千円		
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	—	1,871	946	35,843	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,871	946	35,843	—
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.1%>	
(チェコ・・・プラハ市場)	百株	百株	千チェココルナ	千円		
KOMERCNI BANKA AS	5	6	2,953	13,320	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	5	6	2,953	13,320	—
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.1%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
CSR LTD	—	486	166	13,740	素材	
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	—	27	113	9,381	消費者サービス	
OZ MINERALS LTD	—	315	168	13,943	素材	
DOWNER EDI LTD	282	280	103	8,564	商業・専門サービス	
BLUESCOPE STEEL LTD	—	151	100	8,301	素材	
JB HI-FI LTD	—	93	209	17,298	小売	
QANTAS AIRWAYS LTD	1,748	2,674	1,085	89,756	運輸	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	—	563	201	16,662	素材	
SANDFIRE RESOURCES NL	—	80	42	3,549	素材	
SANTOS LTD	175	—	—	—	エネルギー	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	99	170	444	36,736	エネルギー	
MINERAL RESOURCES LTD	41	167	119	9,857	商業・専門サービス	
ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	609	—	—	—	消費者サービス	
EVOLUTION MINING LTD	—	594	103	8,593	素材	
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	—	575	331	27,427	消費者サービス	
CIMIC GROUP LTD	—	81	291	24,079	資本財	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MYOB GROUP LTD		百株 —	百株 2,168	千オーストラリアドル 743	千円 61,498	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,954 6	8,426 15	4,226 —	349,392 <1.4%>	—
(ニュージーランド・・・ウエイントン市場) AIR NEW ZEALAND LTD		百株 199	百株 —	千ニュージーランドドル —	千円 —	運輸
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	199 1	— —	— —	— <—%>	—
(香港・・・香港市場) CLP HOLDINGS LTD		百株 —	百株 40	千香港ドル 288	千円 4,017	公益事業
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		1,540	—	—	—	自動車・自動車部品
HANG LUNG GROUP LTD		—	60	142	1,980	不動産
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		480	—	—	—	不動産
WHARF HOLDINGS LTD		280	660	2,818	39,257	不動産
HUTCHISON WHAMPOA LTD		60	—	—	—	資本財
HYSAN DEVELOPMENT CO		160	220	727	10,128	不動産
KERRY PROPERTIES LTD		325	285	628	8,753	不動産
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H		4,897	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SINO LAND CO		140	—	—	—	不動産
WHELOCK & CO LTD		240	210	747	10,414	不動産
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		—	795	3,009	41,916	保険
BANK OF CHINA LTD-H		8,080	—	—	—	銀行
AIA GROUP LTD		1,651	1,951	8,773	122,221	保険
SANDS CHINA LTD		320	340	1,031	14,374	消費者サービス
SWIRE PROPERTIES LTD		328	364	764	10,648	不動産
WH GROUP LTD		—	2,195	1,297	18,070	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD		352	596	9,861	137,365	ソフトウェア・サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		785	—	—	—	資本財
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	19,639 15	7,717 12	30,089 —	419,148 <1.6%>	—
(シンガポール・・・シンガポール市場) SINGAPORE AIRLINES LTD		百株 66	百株 206	千シンガポールドル 234	千円 18,625	運輸
YANGZIJIANG SHIPBUILDING		1,380	1,378	141	11,266	資本財
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,446 2	1,584 2	376 —	29,891 <0.1%>	—
(マレーシア・・・クアラルンプール市場) TENAGA NASIONAL BHD		百株 466	百株 —	千マレーシアリンギット —	千円 —	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	466 1	— —	— —	— <—%>	—
(タイ・・・タイ市場) KASIKORNBANK PCL-NVDR		百株 625	百株 —	千タイバーツ —	千円 —	銀行
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		331	309	4,928	15,179	銀行
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	956 2	309 1	4,928 —	15,179 <0.1%>	—
(フィリピン・・・フィリピン市場) BDO UNIBANK INC		百株 842	百株 —	千フィリピンペソ —	千円 —	銀行
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	842 1	— —	— —	— <—%>	—
(インドネシア・・・ジャカルタ市場) BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		百株 —	百株 3,297	千インドネシアルピア 3,049,725	千円 25,007	銀行
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	— —	3,297 1	3,049,725 —	25,007 <0.1%>	—
(韓国・・・韓国市場) KOREA ELECTRIC POWER CORP		百株 —	百株 86	千韓国ウォン 508,260	千円 47,776	公益事業

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	百株 13	百株 14	千韓国ウォン 1,862,900	千円 175,112	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	13 1	100 2	2,371,160 —	222,889 <0.9%>	
(台湾・・・台湾市場) LARGAN PRECISION CO LTD	百株 40	百株 —	千新台幣ドル —	千円 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	40 1	— —	— —	— <—%>	
(イスラエル・・・テルアビブ市場) BANK HAPOLIM BM BANK LEUMI LE-ISRAEL BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO ISRAEL DISCOUNT BANK-A	百株 434 449 2,992 488	百株 373 117 2,076 365	千イスラエルシケル 738 162 1,781 232	千円 21,115 4,652 50,957 6,651	銀行 銀行 電気通信サービス 銀行	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	4,365 4	2,932 4	2,914 —	83,377 <0.3%>	
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場) ANGLOGOLD ASHANTI LTD SASOL LTD SHOPRITE HOLDINGS LTD	百株 — — —	百株 144 77 693	千南アフリカランド 3,146 3,462 11,734	千円 23,126 25,447 86,249	素材 エネルギー 食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	— —	914 3	18,343 —	134,823 <0.5%>	
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	87,928 373	87,030 359	— —	23,266,059 <90.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 外国株式(未上場・未登録株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・フランス) ENGIE - STRIP VVPR	百株 70	百株 70	千ユーロ 0.00705	千円 0.86	公益事業	
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	70 1	70 1	0.00705 —	0.86 <0.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 外国投資証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		単位数又は口数	単位数又は口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		—	4,100	64	6,979
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC		2,900	—	—	—
EQUINIX INC		3,466	2,863	927	100,222
EQUITY COMMONWEALTH		—	3,600	101	11,004
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A		3,300	—	—	—
POST PROPERTIES INC		—	900	51	5,600
TAUBMAN CENTERS INC		—	1,200	84	9,140
小 計	口 数 ・ 金 額	9,666	12,663	1,230	132,945
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	5	—	<0.5%>
(カナダ)		口	口	千カナダドル	千円
BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT		3,100	2,800	151	12,630
CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT		4,400	—	—	—
CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE		4,900	—	—	—
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U		—	2,200	37	3,137
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT		6,200	6,100	125	10,456
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS		16,800	12,500	272	22,686
SMART REAL ESTATE INVESTMENT		—	6,500	220	18,331
小 計	口 数 ・ 金 額	35,400	30,100	807	67,241
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<0.3%>
(イギリス)		口	口	千英ポンド	千円
DERWENT LONDON PLC		—	2,020	65	10,058
HAMMERSON PLC		—	14,800	86	13,277
LAND SECURITIES GROUP PLC		2,400	—	—	—
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		—	16,352	121	18,628
小 計	口 数 ・ 金 額	2,400	33,172	273	41,964
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<0.2%>
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円
GPT GROUP		85,118	—	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP		—	5,900	47	3,960
GOODMAN GROUP		—	89,500	602	49,795
VICINITY CENTRES		—	76,000	243	20,168
小 計	口 数 ・ 金 額	85,118	171,400	894	73,923
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<0.3%>
(香港)		口	口	千香港ドル	千円
LINK REIT		—	77,000	3,642	50,734
小 計	口 数 ・ 金 額	—	77,000	3,642	50,734
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.2%>
合 計	口 数 ・ 金 額	132,584	324,335	—	366,809
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	17	—	<1.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買建額	売建額
外	国	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	S&P500 EMINI	1,288	—
	HANG SENG INDEX	29	—
	S&P/TSE 60 INDEX	66	—
	SWISS MARKET INDEX	70	—
	DJ EURO STOXX	294	—
	ASXSPI 200	53	—
	FTSE 100 INDEX	154	—

(注1) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	23,266,060	89.9
投 資 証 券	366,809	1.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,244,706	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	25,877,575	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(24,553,642千円)の投資信託財産総額(25,877,575千円)に対する比率は94.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年4月18日における邦貨換算レートは1米ドル=108.01円、1カナダドル=83.29円、1メキシコペソ=6.09円、1ブラジルリアル=30.57円、1ユーロ=122.04円、1英ポンド=153.22円、1スイスフラン=111.71円、1スウェーデンクローネ=13.27円、1ノルウェークローネ=13.02円、1デンマーククローネ=16.40円、1トルコリラ=37.86円、1チェココルナ=4.51円、1オーストラリアドル=82.67円、1ニュージーランドドル=74.44円、1香港ドル=13.93円、1シンガポールドル=79.38円、1タイバーツ=3.08円、100インドネシアルピア=0.82円、100韓国ウォン=9.40円、1イスラエルシェケル=28.61円、1南アフリカランド=7.35円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,628,692,123円
コール・ローン等	1,877,223,047
株式(評価額)	23,266,060,238
投資証券(評価額)	366,809,523
未 収 入 金	3,956,810,272
未 収 配 当 金	25,202,847
差 入 委 託 証 拠 金	136,586,196
(B) 負 債	3,981,662,901
未 払 金	3,970,187,064
未 払 解 約 金	6,929,292
未 払 利 息	3,127
そ の 他 未 払 費 用	4,543,418
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,647,029,222
元 本	12,492,909,591
次 期 繰 越 損 益 金	13,154,119,631
(D) 受 益 権 総 口 数	12,492,909,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,529円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	12,578,013,723円
期中追加設定元本額	4,029,383,188円
期中一部解約元本額	4,114,487,320円
1万口当たりの純資産額	20,529円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 外国株式ファンドI-2 (適格機関投資家限定)	5,232,253,005円
ラッセル 外国株式ファンドII (適格機関投資家限定)	949,532,842円
ラッセル 外国株式ファンドI-4A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	2,201,240,156円
ラッセル 外国株式ファンドI-4B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	2,262,782,468円
ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)	1,663,709,373円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	16,241,552円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	79,399,966円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	87,750,229円

◆損益の状況

当期(自2015年4月21日 至2016年4月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	429,085,549円
受 取 配 当 金	426,833,691
受 取 利 息	254,223
そ の 他 収 益 金	2,000,762
支 払 利 息	△ 3,127
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,759,579,803
売 買 損 益	2,426,141,483
売 買 損 益	△ 6,185,721,286
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	7,780,964
取 引 損 益	318,021,952
取 引 損 益	△ 310,240,988
(D) そ の 他 費 用	△ 26,083,898
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 3,348,797,188
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,795,104,102
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,212,343,368
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 5,504,530,651
(I) 計 (E + F + G + H)	13,154,119,631
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	13,154,119,631

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限です。 (2000年12月21日設定)	
運用方針	主としてラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。	
主要投資対象	ベビーファンド [※]	マザーファンド受益証券を主要運用対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
	マザーファンド	日本の市場において取引される公社債を主要運用対象とします。
投資制限	ベビーファンド [※]	株式(新株引受権証券および新株予約権証券含みます)への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券含みます)への投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。	

※「ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII(適格機関投資家限定)」をいいます。

※2016年9月14日付で当ファンドの名称を「ラッセル 日本債券ファンドII(適格機関投資家限定)」から「ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII(適格機関投資家限定)」に変更しました。また、2016年7月16日付で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの名称を「ラッセル 日本債券マザーファンド」から「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」に変更しました。

ラッセル・インベストメント 日本債券ファンドII (適格機関投資家限定)

運用状況

第16期(決算日 2016年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII(適格機関投資家限定)」は去る2016年12月12日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉0120-055-887(フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時~午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
12期(2012年12月11日)	11,784	1.8	344.93	2.6	93.9	1.6	2,927
13期(2013年12月11日)	11,962	1.5	350.98	1.8	96.7	0.3	2,634
14期(2014年12月11日)	12,324	3.0	362.17	3.2	96.3	1.9	2,545
15期(2015年12月11日)	12,457	1.1	367.10	1.4	93.3	△1.8	2,302
16期(2016年12月12日)	12,807	2.8	377.99	3.0	93.6	6.3	2,277

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。

(注4) NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入 比率	債券先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年12月11日	12,457	—	367.10	—	93.3	△1.8
12月末	12,517	0.5	368.88	0.5	94.2	△1.9
2016年1月末	12,669	1.7	373.52	1.7	93.2	△2.0
2月末	12,879	3.4	379.83	3.5	91.5	△1.1
3月末	12,986	4.2	382.91	4.3	92.5	0.0
4月末	13,090	5.1	386.25	5.2	94.3	△0.6
5月末	13,134	5.4	387.60	5.6	95.9	1.6
6月末	13,305	6.8	392.36	6.9	95.2	0.6
7月末	13,191	5.9	389.24	6.0	95.0	0.0
8月末	13,046	4.7	385.24	4.9	93.5	0.7
9月末	13,056	4.8	385.50	5.0	94.9	7.3
10月末	13,019	4.5	384.44	4.7	91.8	7.4
11月末	12,931	3.8	381.97	4.0	93.5	7.0
(期末)						
2016年12月12日	12,807	2.8	377.99	3.0	93.6	6.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

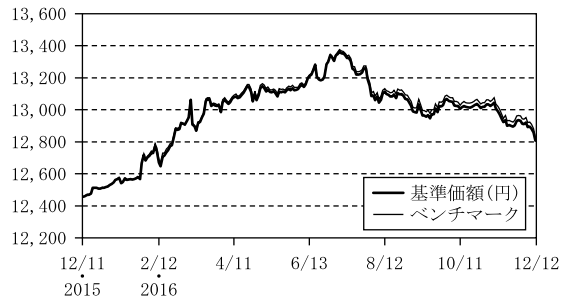
<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末の12,457円から2.8%上昇して12,807円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

日本の債券市場に投資しております。当期は、日本銀行の金融政策の補完措置やマイナス金利導入、英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）決定による世界的な株安等により、国内債券市場が上昇（債券利回りは低下）したことが主な基準価額の上昇要因となり、日本銀行の金融緩和が予想を下回ったことや米国の大統領選後の世界的な金利上昇等による国内債券市場の下落（債券利回りは上昇）が基準価額の下落要因となったものの、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

期初から、2016年1月末にかけて、日本銀行の金融政策の補完措置や原油価格の下落とこれに伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、国内債券市場は上昇（債券利回りは低下）しました。また、1月末には日本銀行がマイナス金利を導入したことから、長期金利は急低下して債券市場は上昇しました。2月から6月中旬までは、円高等による軟調な日本株市場等を背景に債券市場は上昇基調で推移し、6月下旬のブレグジット決定で世界的な株安となる中、上昇しました。7月は、日本銀行の金融緩和が市場の予想を下回ったことから、長期金利が急上昇して、債券市場は下落しました。8月から11月上旬までは、9月の日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により、一時下落しましたが、総じてボックス圏で推移しました。11月中旬以降は、米国大統領選の結果、世界的に金利が上昇する中、長期金利が上昇して下落となりました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当ファンドの基準価額は、当期中2.8%上昇し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の上昇率3.0%を0.2%ポイント下回りました。また、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間3.4%上昇し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を0.4%ポイント上回りましたが、当ファンドは信託報酬等の要因により、ベンチマークを下回る結果となりました。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果
機動的なデュレーション調整がプラス要因となりました。
- 種別配分効果
事業債や物価連動国債のオーバーウェイトがプラス要因となりました。
- 個別銘柄選択効果
事業債の個別銘柄選択がプラス要因となりました。

なお、マザーファンドの2016年11月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約0.1%です。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

なお、当該期間中（2015年12月12日～2016年12月12日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2016年12月12日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社 ^{*1} （日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

※1 2016年10月1日付でD I AMアセットマネジメント株式会社はアセットマネジメントOne株式会社となりました。

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー^{*2}を採用しています。

※2 2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆収益分配金

当ファンドでは、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。なお、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき、引き続き運用させていただきます。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第16期		項 目 の 概 要
	(2015年12月12日 ～2016年12月12日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	73円 (56) (3) (14)	0.563% (0.433) (0.022) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託管理事務等に要する費用
合 計	73	0.566	
期中の平均基準価額は12,985円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千口 295,058	千円 418,000	千口 368,637	千円 520,052

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況
期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	5,896	—	—	6,378	—	—
債 券 先 物 取 引	4,222	—	—	3,375	—	—

平均保有割合 21.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	13千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	ー千円
(B) / (A)	ー%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)
 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)
 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年12月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	1,700,091	1,626,512	2,283,785

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は7,371,126,642口です。

◆投資信託財産の構成(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	2,283,785	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,000	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,285,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,285,785,737円
ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド(評価額)	2,283,785,737
未 収 入 金	2,000,000
(B) 負 債	8,293,897
未 払 解 約 金	2,000,000
未 払 信 託 報 酬	6,293,897
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,277,491,840
元 本	1,778,349,215
次 期 繰 越 損 益 金	499,142,625
(D) 受 益 権 総 口 数	1,778,349,215口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,807円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,848,147,241円
期中追加設定元本額	322,646,838円
期中一部解約元本額	392,444,864円
1万口当たりの純資産額	12,807円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	1,210,375円
委託者報酬	5,083,522円

◆損益の状況

当期(自2015年12月12日 至2016年12月12日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	59,415,372円
売 買 益	76,831,753
売 買 損	△ 17,416,381
(B) 信 託 報 酬 等	△ 12,679,958
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	46,735,414
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	180,438,255
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	271,968,956
(配 当 等 相 当 額)	(222,681,703)
(売 買 損 益 相 当 額)	(49,287,253)
(F) 計 (C + D + E)	499,142,625
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	499,142,625
追 加 信 託 差 損 益 金	271,968,956
(配 当 等 相 当 額)	(222,681,703)
(売 買 損 益 相 当 額)	(49,287,253)
分 配 準 備 積 立 金	227,173,669

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当ファンドは信託約款第45条に基づき分配を行っておりません。

<お知らせ>

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年4月30日)

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年7月16日)

当ファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年9月14日)

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

運用状況

第16期（2016年11月18日決算）

（計算期間：2015年11月19日～2016年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
12期(2012年11月19日)	12,594	1.8	343.91	2.1	92.4	1.7	11,853
13期(2013年11月18日)	12,897	2.4	351.11	2.1	97.3	0.6	11,717
14期(2014年11月18日)	13,234	2.6	359.01	2.2	96.1	2.8	11,353
15期(2015年11月18日)	13,552	2.4	366.40	2.1	89.5	0.7	10,933
16期(2016年11月18日)	14,139	4.3	381.07	4.0	93.7	7.2	10,165

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。

(注3) NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期 首) 2015年11月18日	13,552	—	366.40	—	89.5	0.7
11月末	13,562	0.1	366.58	0.0	91.2	△1.2
12月末	13,650	0.7	368.88	0.7	94.2	△1.9
2016年 1月末	13,822	2.0	373.52	1.9	93.2	△2.0
2月末	14,058	3.7	379.83	3.7	91.4	△1.1
3月末	14,181	4.6	382.91	4.5	92.3	0.0
4月末	14,301	5.5	386.25	5.4	94.1	△0.6
5月末	14,356	5.9	387.60	5.8	95.6	1.6
6月末	14,550	7.4	392.36	7.1	95.1	0.6
7月末	14,431	6.5	389.24	6.2	94.9	0.0
8月末	14,280	5.4	385.24	5.1	93.4	0.7
9月末	14,298	5.5	385.50	5.2	94.7	7.3
10月末	14,264	5.3	384.44	4.9	91.6	7.4
(期 末) 2016年11月18日	14,139	4.3	381.07	4.0	93.7	7.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の13,552円から4.3%上昇して14,139円となりました。

<基準価額の変動要因>

日本の債券市場に投資しております。当期は、国内債券市場が上昇（債券利回りは低下）したことが主な上昇要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

期初から、2016年1月末にかけて、日本銀行の金融政策の補完措置や原油価格の下落とこれに伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、国内債券市場は上昇（債券利回りは低下）しました。

また、1月末には日本銀行がマイナス金利を導入したことから、長期金利は急低下して債券市場は上昇しました。2月から6月中旬までは、円高等による軟調な日本株市場等を背景に債券市場は上昇基調で推移し、6月下旬の英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）の決定で世界的な株安となる中、上昇しました。

7月は、日本銀行の金融緩和が市場の予想を下回ったことから、長期金利が急上昇して、債券市場は下落しました。

その後、9月の日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により、一時下落しましたが、総じてボックス圏で推移し、期末近くの米国大統領選の結果、世界的に金利が上昇する中、若干の下落となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中4.3%上昇し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の上昇率4.0%を0.3%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

- 金利戦略効果
機動的なデュレーション調整がプラス要因となりました。
- 種別配分効果
事業債や物価連動国債のオーバーウェイトがプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果
事業債の個別銘柄選択がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、運用社会や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社 ^{※1} （日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

※1 2016年10月1日付でD I AMアセットマネジメント株式会社はアセットマネジメントOne株式会社となりました。

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー^{※2}を採用しています。

※2 2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第16期		項 目 の 概 要
	(2015年11月19日 ～2016年11月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0)	0.002 (0.001) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託事務に要する諸費用等
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は14,146円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	3,400,385	4,517,816 (220,000)
	地 方 債 証 券	478,172	—
	特 殊 債 証 券	360,406	100,806 (11,056)
	社債券(投資法人債券を含む)	1,562,696	1,597,689

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(注5) 一印は取引なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	債 券 先 物 取 引	2,771	2,253	902	1,055

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

◆組入資産明細(2016年11月18日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 4,876,000 (425,000)	千円 5,402,657 (473,952)	% 53.1 (4.7)	% — (—)	% 48.7 (4.7)	% 3.5 (—)	% 1.0 (—)
地 方 債 証 券	400,000 (100,000)	480,572 (120,435)	4.7 (1.2)	— (—)	4.7 (1.2)	— (—)	— (—)
特殊債券(除く金融債)	1,348,944 (1,188,944)	1,367,895 (1,204,516)	13.5 (11.8)	— (—)	2.9 (2.9)	2.0 (1.0)	8.5 (7.9)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	2,230,000 (2,230,000)	2,275,713 (2,275,713)	22.4 (22.4)	— (—)	2.9 (2.9)	16.5 (16.5)	3.0 (3.0)
合 計	8,854,944 (3,943,944)	9,526,838 (4,074,617)	93.7 (40.1)	— (—)	59.2 (11.6)	22.0 (17.5)	12.5 (10.9)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第362回 利付国債(2年)	0.1	100,000	100,440	2018/3/15
第117回 利付国債(5年)	0.2	100,000	100,851	2019/3/20
第124回 利付国債(5年)	0.1	50,000	50,385	2020/6/20
第129回 利付国債(5年)	0.1	200,000	201,890	2021/9/20
第8回 利付国債(40年)	1.4	40,000	49,815	2055/3/20
第325回 利付国債(10年)	0.8	20,000	21,018	2022/9/20
第327回 利付国債(10年)	0.8	100,000	105,277	2022/12/20
第328回 利付国債(10年)	0.6	40,000	41,688	2023/3/20
第330回 利付国債(10年)	0.8	98,000	103,706	2023/9/20
第332回 利付国債(10年)	0.6	50,000	52,252	2023/12/20
第334回 利付国債(10年)	0.6	115,000	120,408	2024/6/20
第335回 利付国債(10年)	0.5	90,000	93,631	2024/9/20
第336回 利付国債(10年)	0.5	30,000	31,236	2024/12/20
第338回 利付国債(10年)	0.4	120,000	124,046	2025/3/20
第339回 利付国債(10年)	0.4	130,000	134,400	2025/6/20
第340回 利付国債(10年)	0.4	90,000	93,095	2025/9/20
第341回 利付国債(10年)	0.3	60,000	61,549	2025/12/20
第342回 利付国債(10年)	0.1	70,000	70,520	2026/3/20
第343回 利付国債(10年)	0.1	60,000	60,429	2026/6/20
第344回 利付国債(10年)	0.1	560,000	563,561	2026/9/20
第14回 利付国債(30年)	2.4	80,000	107,576	2034/3/20
第20回 利付国債(30年)	2.5	50,000	68,684	2035/9/20
第25回 利付国債(30年)	2.3	80,000	107,647	2036/12/20
第27回 利付国債(30年)	2.5	15,000	20,895	2037/9/20
第30回 利付国債(30年)	2.3	20,000	27,449	2039/3/20
第31回 利付国債(30年)	2.2	20,000	27,160	2039/9/20
第33回 利付国債(30年)	2.0	49,000	64,925	2040/9/20
第34回 利付国債(30年)	2.2	20,000	27,492	2041/3/20
第36回 利付国債(30年)	2.0	15,000	20,079	2042/3/20
第41回 利付国債(30年)	1.7	30,000	38,402	2043/12/20
第42回 利付国債(30年)	1.7	60,000	76,938	2044/3/20
第46回 利付国債(30年)	1.5	45,000	55,680	2045/3/20
第47回 利付国債(30年)	1.6	35,000	44,238	2045/6/20
第48回 利付国債(30年)	1.4	40,000	48,520	2045/9/20
第49回 利付国債(30年)	1.4	20,000	24,291	2045/12/20
第50回 利付国債(30年)	0.8	20,000	21,129	2046/3/20
第51回 利付国債(30年)	0.3	30,000	27,635	2046/6/20
第52回 利付国債(30年)	0.5	85,000	82,849	2046/9/20
第105回 利付国債(20年)	2.1	180,000	222,080	2028/9/20
第110回 利付国債(20年)	2.1	60,000	74,471	2029/3/20
第113回 利付国債(20年)	2.1	60,000	74,913	2029/9/20
第120回 利付国債(20年)	1.6	80,000	95,305	2030/6/20
第121回 利付国債(20年)	1.9	165,000	203,700	2030/9/20
第129回 利付国債(20年)	1.8	50,000	61,329	2031/6/20
第130回 利付国債(20年)	1.8	54,000	66,346	2031/9/20
第136回 利付国債(20年)	1.6	80,000	96,222	2032/3/20
第138回 利付国債(20年)	1.5	100,000	118,917	2032/6/20
第143回 利付国債(20年)	1.6	100,000	120,699	2033/3/20
第146回 利付国債(20年)	1.7	50,000	61,213	2033/9/20
第147回 利付国債(20年)	1.6	55,000	66,506	2033/12/20
第148回 利付国債(20年)	1.5	40,000	47,746	2034/3/20
第149回 利付国債(20年)	1.5	50,000	59,668	2034/6/20

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第150回 利付国債(20年)	1.4	20,000	23,523	2034/9/20
第152回 利付国債(20年)	1.2	80,000	91,237	2035/3/20
第153回 利付国債(20年)	1.3	70,000	81,032	2035/6/20
第154回 利付国債(20年)	1.2	60,000	68,344	2035/9/20
第155回 利付国債(20年)	1.0	20,000	22,048	2035/12/20
第156回 利付国債(20年)	0.4	230,000	227,955	2036/3/20
第157回 利付国債(20年)	0.2	65,000	61,853	2036/6/20
第158回 利付国債(20年)	0.5	90,000	90,407	2036/9/20
第20回 利付国債(物価連動10年)	0.1	280,000	295,333	2025/3/10
小 計		4,876,000	5,402,657	
地方債証券				
東京都公募公債 第16回	2.01	100,000	120,435	2028/12/20
静岡県第4回 15年公募公債	1.338	100,000	111,985	2028/6/23
愛知県平成21年度第16回 公募公債	2.218	200,000	248,152	2029/12/20
小 計		400,000	480,572	
特殊債券(除く金融債)				
第30回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	400,000	402,440	2017/3/28
第47回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	200,000	203,350	2017/12/27
第71回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	102,983	2018/12/25
第6回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	100,000	103,051	2019/3/15
第5回 政府保証西日本高速道路債券	1.8	100,000	100,338	2017/1/25
第28回 政府保証銀行等保有株式取得機構債券	0.1	100,000	100,057	2017/5/19
第17回 日本政策投資銀行	0.257	60,000	60,328	2018/11/9
第103回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	95,634	98,550	2050/12/10
第104回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	96,327	99,187	2051/1/10
第106回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	96,983	97,609	2051/3/10
小 計		1,348,944	1,367,895	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第372回 中国電力株式会社社債	1.204	100,000	105,279	2022/8/25
第374回 中国電力株式会社社債	0.814	50,000	50,989	2020/2/25
第301回 北陸電力株式会社社債	1.158	50,000	52,671	2023/3/24
第304回 北陸電力株式会社社債	0.989	100,000	104,522	2023/10/25
第277回 四国電力株式会社社債	1.179	30,000	31,558	2022/9/22
第1回 戸田建設無担保社債	0.42	100,000	99,844	2020/9/9
第21回 株式会社ニチレイ無担保社債	0.659	100,000	101,399	2020/9/4
第19回 レンゴー株式会社無担保社債	0.271	100,000	99,905	2020/9/2
第12回 JXホールディングス株式会社無担保社債	0.07	100,000	98,730	2021/7/28
第28回 富士電機無担保社債	0.381	100,000	100,055	2020/9/4
第12回 パナソニック株式会社無担保社債	0.387	200,000	200,742	2020/3/19
第24回 三菱重工株式会社無担保社債	1.482	100,000	103,832	2019/12/9
第37回 石川島播磨重工業株式会社無担保社債	0.74	100,000	100,523	2017/10/13
第5回 J A三井リース株式会社無担保社債	0.05	100,000	99,798	2019/9/9
第15回 東京センチュリーリース株式会社無担保社債	0.11	100,000	99,785	2019/4/12
第5回 東海旅客鉄道株式会社普通社債	2.6	100,000	107,772	2020/1/28
第19回 山陽電気鉄道株式会社無担保社債	0.96	100,000	100,230	2017/3/8
第2回 株式会社住友倉庫無担保社債	0.478	100,000	100,743	2021/3/12
第60回 日本電信電話株式会社電信電話債券	1.31	100,000	104,579	2020/12/18
第8回 ルデア・バンク・アタツエポラ・アプリクト円貨社債	0.312	100,000	99,907	2020/6/4
第5回 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション	2.215	100,000	106,881	2020/11/20
第17回 シティグループ・インク円貨社債	2.04	100,000	105,948	2020/9/16
第2回 コバアフィ・セントラルファイナンシャル・バンク・ピー・シー	0.377	100,000	100,021	2016/12/19
小 計		2,230,000	2,275,713	
合 計		8,854,944	9,526,838	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末評価額	
		買建額	売建額
国	内	百万円	百万円
	債券先物取引		
	10年国債標準物	601	—
	海外市場JGB(SGX)mini	135	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) ー印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年11月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	9,526,838	93.4
コール・ローン等、その他	669,962	6.6
投資信託財産総額	10,196,800	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,196,800,027円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	629,712,553
公 社 債 (評 価 額)	9,526,838,238
未 収 利 息	20,359,175
前 払 費 用	1,033,411
差 入 委 託 証 拠 金	18,856,650
(B) 負 債	30,856,233
未 払 金	26,854,615
未 払 解 約 金	3,999,997
未 払 利 息	1,621
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,165,943,794
元 本	7,190,168,998
次 期 繰 越 損 益 金	2,975,774,796
(D) 受 益 権 総 口 数	7,190,168,998口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,139円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	8,067,968,093円
期中追加設定元本額	474,464,683円
期中一部解約元本額	1,352,263,778円
1万口当たりの純資産額	14,139円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1 (適格機関投資家限定)	4,947,720,963円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII (適格機関投資家限定)	1,591,949,443円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドIII (適格機関投資家限定)	604,925,732円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	6,237,930円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	24,141,050円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	15,193,880円

<お知らせ>

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年4月30日)
当マザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年7月16日)

◆損益の状況

当期(自2015年11月19日 至2016年11月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	95,981,282円
受 取 利 息	96,317,986
支 払 利 息	△ 336,704
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	389,485,318
売 買 損 益	459,440,438
売 買 損	△ 69,955,120
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 8,728,080
取 引 損 益	7,480,810
取 引 損	△ 16,208,890
(D) そ の 他 費 用	△ 164,292
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	476,574,228
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,865,555,647
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	196,512,460
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 562,867,539
(I) 計 (E + F + G + H)	2,975,774,796
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2,975,774,796

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)その他費用には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限です。 (2000年12月21日設定)	
運用方針	主としてラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。 Aコース(為替ヘッジあり): 為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 Bコース(為替ヘッジなし): 原則として為替ヘッジを行いません。	
主要対象	ベビーフンド [※]	マザーファンド受益証券を主要運用対象とします。なお、株式、公社債等の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界先進各国の市場において取引される公社債を主要運用対象とします。
投資制限	ベビーフンド [※]	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます)への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます)への投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。	

※「ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」および「ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)」をいいます。

ラッセル・インベストメント 外国債券ファンドⅡ

Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)
Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)

運用状況

第16期(決算日 2016年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」、「ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)」は去る2016年12月12日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉0120-055-887(フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時~午後5時

Aコース（為替ヘッジあり）

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	ベンチマーク		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額	
		期 中 騰落率	期 中 騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円	
12期(2012年12月11日)	14,395	10.3	345.25	6.0	102.5	7.0	2,479
13期(2013年12月11日)	14,088	△ 2.1	344.56	△0.2	102.2	0.5	2,219
14期(2014年12月11日)	15,061	6.9	372.25	8.0	96.3	—	2,115
15期(2015年12月11日)	15,036	△ 0.2	379.48	1.9	94.6	△ 1.3	1,892
16期(2016年12月12日)	15,317	1.9	379.28	△0.1	101.0	1.1	1,904

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。

(注4) シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	騰落率	騰落率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2015年12月11日	15,036	—	379.48	—	94.6	△1.3
12月末	14,970	△0.4	376.43	△0.8	93.8	△1.3
2016年 1月末	15,074	0.3	384.74	1.4	94.0	△1.4
2月末	15,233	1.3	388.02	2.2	88.8	△1.3
3月末	15,459	2.8	388.81	2.5	92.1	0.7
4月末	15,490	3.0	386.22	1.8	92.7	0.7
5月末	15,510	3.2	388.51	2.4	96.5	0.7
6月末	15,851	5.4	397.31	4.7	90.3	0.7
7月末	15,966	6.2	399.90	5.4	93.8	0.7
8月末	16,023	6.6	399.17	5.2	95.7	2.2
9月末	16,008	6.5	398.14	4.9	91.5	2.0
10月末	15,739	4.7	390.82	3.0	96.7	2.0
11月末	15,373	2.2	381.94	0.6	99.1	1.1
(期 末)						
2016年12月12日	15,317	1.9	379.28	△0.1	101.0	1.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

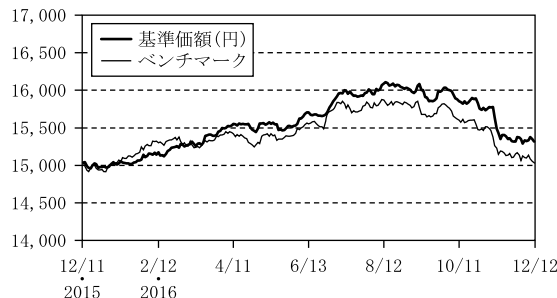
<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末の15,036円から1.9%上昇して15,317円となりました。

<基準価額の変動要因>

日本を除く世界の債券市場に投資しております。当期は、世界の各中央銀行の金融緩和の継続観測、米国の利上げペースの鈍化観測、原油価格下落や英国のEU(欧州連合)離脱(ブレグジット)の決定等を背景とする世界的な株安等を背景とする金利低下が基準価額の上昇要因となりました。一方、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ、世界的な株高、好調な経済指標、原油価格上昇、トランプ次期大統領の積極的な財政出動によるインフレ懸念等を背景とする金利上昇が、下落要因となりましたが、通期では基準価額は上昇しました。

基準価額とベンチマークの推移・Aコース



(注) ベンチマークは期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

(海外債券市場の動向)

米国については、2015年12月に利上げが実施され、債券市場は一時下落(債券利回りは上昇)したものの、2016年1月から2月中旬までは、原油価格の下落等により世界的に低インフレが続くと観測や世界的な株安から、債券市場は上昇しました。

2月後半から6月上旬までは利上げ観測の後退と堅調な経済指標等を材料にボックス圏で推移しましたが、6月後半から7月上旬はブレグジット決定により、債券市場は上昇しました。

7月以降は、利上げ観測が強まり債券市場は下落基調となり、トランプ氏の大統領選勝利により財政支出拡大観測等から世界的に金利が急上昇し、債券市場は下落しました。

欧州については、2015年12月にECB(欧州中央銀行)が金融緩和を行ったものの、期待以下とされて債券市場は下落し、2016年2月下旬までは、原油価格の下落や世界的な株安から債券市場は上昇しました。3月にECBは追加緩和を実施しましたが、打ち止め感等から債券市場は一時下落しました。

3月後半から5月末までは、米国同様にボックス圏で推移しましたが、6月のブレグジット決定を受けて、世界的に株安となる中、金利は急低下して債券市場は上昇しました。

7月にブレグジット後への懸念が後退して世界的に株高となる中、金利が急上昇して債券市場は下落し、その後、英国の利下げ等はあったものの、総じて9月まではボックス圏で推移しました。

10月以降は、ユーロ圏で堅調な経済指標等が発表され、債券市場は下落基調となり、11月の米国大統領選挙後、世界的な株高と金利上昇を背景に債券市場は下落しました。

(為替市場の動向)

日本円は安全通貨としてリスク回避局面等で選好され、2016年8月まで上昇しました。9月以降は米国の利上げ観測やトランプ氏の米大統領選の勝利後、円安が進みましたが、期を通しては主要通貨に対して上昇しました。

米ドルは、大統領選後は上昇しましたが、期を通しては利上げの先送り観測等から総じて軟調となりました。英ポンドはブレグジット決定により今後の不安が強まり全面安となりました。ユーロもECBの追加緩和観測やブレグジット決定等を材料に下落しました。資源国通貨は、資源高等からブラジルリアル等の一部通貨が上昇しましたが、メキシコペソ等はトランプ氏の大統領選の勝利で下落しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当ファンドの基準価額は、当期中1.9%上昇し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)の下落率0.1%を2.0%ポイント上回りました。また、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間4.4%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の下落率6.3%を1.9%ポイント上回りました。

ただし、時価基準等の修正^(注)を行うと、当ファンドはベンチマークを3.4%ポイント上回り、マザーファンドもベンチマークを2.4%ポイント上回りました。

(注) 時価基準等の修正: 投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買取場の仲値で邦貨換算して評価します。一方でシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター公表レートを 사용합니다。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 国別配分効果
米国や英国のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
- 通貨配分効果
英ポンドのアンダーウェイトやブラジルレアルのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 種別配分・個別銘柄選択効果
資産担保証券等のオーバーウェイトがプラス要因となりました。
(ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。)

なお、マザーファンドの2016年11月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約1.5%です。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。
マザーファンドでは、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
なお、当該期間中（2015年12月12日～2016年12月12日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。
2016年12月12日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（米国）	70%
マクロ・バリュ型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）	30%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー^{*}を採用しています。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆収益分配金

当ファンドでは、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。なお、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき、引き続き運用させていただきます。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資し、為替ヘッジを行うことを基本とします。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第16期		項 目 の 概 要
	(2015年12月12日 ～2016年12月12日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	143円 (123) (3) (17)	0.921% (0.791) (0.022) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.031 (0.029) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託管理事務等に要する費用
合 計	148	0.953	
期中の平均基準価額は15,558円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	251,797	738,839	186,978	546,310

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為 替	百万円 23,049	百万円 —	% —	百万円 23,289	百万円 —	% —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) —印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,896	百万円 —	% —	百万円 3,652	百万円 —	% —
債 券 先 物 取 引	2,671	—	—	2,446	—	—
為 替	24,356	—	—	23,329	—	—

平均保有割合 20.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	14千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプ
リメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日) 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日) 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年12月12日現在)
親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	606,569	671,388	2,012,488

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は3,231,066,344口です。

◆投資信託財産の構成(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	2,012,488	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,859	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,014,347	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,559,542千円)の投資信託財産総額(9,768,585千円)に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年12月12日における邦貨換算レートは1米ドル=115.47円、1カナダドル=87.91円、1メキシコペソ=5.68円、1ブラジルレアル=34.16円、100コロンビアペソ=3.84円、1ユーロ=121.69円、1英ポンド=145.40円、1スイスフラン=113.35円、1スウェーデンクローネ=12.56円、1ノルウェークローネ=13.60円、1デンマーククローネ=16.36円、1ポーランドズロチ=27.36円、1オーストラリアドル=85.92円、1ニュージーランドドル=82.19円、1シンガポールドル=80.61円、1マレーシアリングギット=26.11円、100インドネシアルピア=0.87円、100韓国ウォン=9.85円、1南アフリカランド=8.36円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,207,308,743円
ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド(評価額)	2,012,488,173
未 収 入 金	2,194,820,570
(B) 負 債	2,303,206,175
未 払 金	2,294,632,388
未 払 信 託 報 酬	8,573,787
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,904,102,568
元 本	1,243,099,681
次 期 繰 越 損 益 金	661,002,887
(D) 受 益 権 総 口 数	1,243,099,681口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,317円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,258,925,070円
期中追加設定元本額	241,017,952円
期中一部解約元本額	256,843,341円
1万口当たりの純資産額	15,317円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	1,008,691円
委託者報酬	7,565,096円

◆損益の状況

当期(自2015年12月12日 至2016年12月12日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	41,979,355円
売 買 益	403,148,510
売 買 損	△361,169,155
(B) 信 託 報 酬 等	△ 17,236,970
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	24,742,385
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	251,062,804
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	385,197,698
(配 当 等 相 当 額)	(370,075,811)
(売 買 損 益 相 当 額)	(15,121,887)
(F) 計 (C + D + E)	661,002,887
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	661,002,887
追 加 信 託 差 損 益 金	385,197,698
(配 当 等 相 当 額)	(370,075,811)
(売 買 損 益 相 当 額)	(15,121,887)
分 配 準 備 積 立 金	275,805,189

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当ファンドは信託約款第46条に基づき分配を行っておりません。

Bコース（為替ヘッジなし）

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額		ベンチマーク		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
	円	騰落率		騰落率			
12期(2012年12月11日)	17,780	16.8	317.04	12.9	100.4	6.8	551
13期(2013年12月11日)	22,351	25.7	403.38	27.2	98.2	0.5	532
14期(2014年12月11日)	25,998	16.3	480.31	19.1	95.0	—	512
15期(2015年12月11日)	25,263	△ 2.8	467.28	△ 2.7	94.6	△1.3	487
16期(2016年12月12日)	23,943	△ 5.2	437.65	△ 6.3	96.0	1.0	498

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

(注4) シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰落率		騰落率		
(期 首) 2015年12月11日	25,263	—	467.28	—	94.6	△1.3
12月末	24,836	△ 1.7	459.77	△ 1.6	95.1	△1.3
2016年 1月末	24,983	△ 1.1	467.93	0.1	91.3	△1.3
2月末	23,682	△ 6.3	441.03	△ 5.6	90.2	△1.3
3月末	24,377	△ 3.5	452.32	△ 3.2	91.0	0.7
4月末	23,819	△ 5.7	433.44	△ 7.2	91.4	0.7
5月末	23,928	△ 5.3	440.91	△ 5.6	95.8	0.7
6月末	22,578	△10.6	415.50	△11.1	95.5	0.7
7月末	23,017	△ 8.9	419.13	△10.3	95.2	0.7
8月末	22,892	△ 9.4	420.99	△ 9.9	93.8	2.2
9月末	22,483	△11.0	412.94	△11.6	92.0	2.0
10月末	22,612	△10.5	414.50	△11.3	95.4	1.9
11月末	23,447	△ 7.2	433.83	△ 7.2	96.5	1.1
(期 末) 2016年12月12日	23,943	△ 5.2	437.65	△ 6.3	96.0	1.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

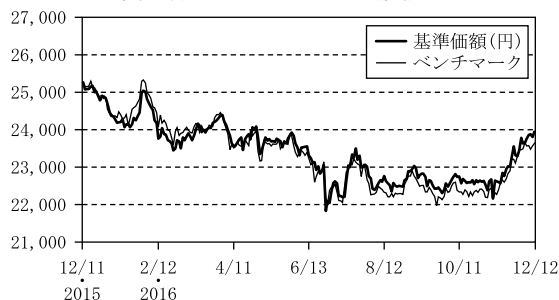
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末の25,263円から5.2%下落して23,943円となりました。

基準価額とベンチマークの推移・Bコース



(注) ベンチマークは期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<基準価額の変動要因>

日本を除く世界の債券市場に投資しております。当期は、世界の各中央銀行の金融緩和の継続観測、米国の利上げペースの鈍化観測、原油価格下落や英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）の決定等を背景とする世界的な株安等を背景とする金利低下および円安が基準価額の上昇要因となりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ、世界的な株高、好調な経済指標、原油価格上昇、トランプ次期大統領の積極的な財政出動によるインフレ懸念等を背景とする金利上昇および円高が下落要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

(海外債券市場の動向)

米国については、2015年12月に利上げが実施され、債券市場は一時下落（債券利回りは上昇）したものの、2016年1月から2月中旬までは、原油価格の下落等により世界的に低インフレが続くとの観測や世界的な株安から、債券市場は上昇しました。2月後半から6月上旬までは利上げ観測の後退と堅調な経済指標等を材料にボックス圏で推移しましたが、6月後半から7月上旬はブレグジット決定により、債券市場は上昇しました。7月後半以降は、利上げ観測が強まり債券市場は下落基調となり、トランプ氏の大統領選勝利により財政支出拡大観測等から世界的に金利が急上昇し、債券市場は下落しました。欧州については、2015年12月にECB（欧州中央銀行）が金融緩和を行ったものの、期待以下とされて債券市場は下落し、2016年2月下旬までは、原油価格の下落や世界的な株安から債券市場は上昇しました。3月にECBは追加緩和を実施しましたが、打ち止め感等から債券市場は一時下落しました。3月後半から5月末までは、米国同様にボックス圏で推移しましたが、6月のブレグジット決定を受けて、世界的に株安となる中、金利は急低下して債券市場は上昇しました。7月にブレグジット後への懸念が後退して世界的に株高となる中、金利が急上昇して債券市場は下落し、その後、英国の利下げ等はあったものの、総じて9月まではボックス圏で推移しました。10月以降は、ユーロ圏で堅調な経済指標等が発表され、債券市場は下落基調となり、11月の米国大統領選挙後、世界的な株高と金利上昇を背景に債券市場は下落しました。

(為替市場の動向)

日本円は安全通貨としてリスク回避局面等で選好され、2016年8月まで上昇しました。9月以降は米国の利上げ観測やトランプ氏の米大統領選の勝利後、円安が進みましたが、期を通しては主要通貨に対して上昇しました。

米ドルは、大統領選後は上昇しましたが、期を通しては利上げの先送り観測等から総じて軟調となりました。英ポンドはブレグジット決定により今後の不安が強まり全面安となりました。ユーロもECBの緩和観測やブレグジット決定等を材料に下落しました。資源国通貨は、資源高等からブラジルレアル等の一部通貨が上昇しましたが、メキシコペソ等はトランプ氏の大統領選の勝利で下落しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当ファンドの基準価額は、当期中5.2%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の下落率6.3%を1.1%ポイント上回りました。また、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間4.4%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を1.9ポイント上回りました。ただし、時価基準等の修正^(注)を行うと、当ファンドはベンチマークを1.6%ポイント上回り、マザーファンドもベンチマークを2.4%ポイント上回りました。

(注) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電売相場の仲値で邦貨換算して評価します。一方でシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 国別配分効果
米国や英国のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
- 通貨配分効果
英ポンドのアンダーウェイトやブラジルレアルのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 種別配分・個別銘柄選択効果
資産担保証券等のオーバーウェイトがプラス要因となりました。
(ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。)

なお、マザーファンドの2016年11月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約1.5%です。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資しました。なお、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。なお、当該期間中（2015年12月12日～2016年12月12日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。2016年12月12日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（米国）	70%
マクロ・バリュ型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）	30%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー*を採用しています。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆収益分配金

当ファンドでは、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。なお、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき、引き続き運用させていただきます。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。また、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第16期		項 目 の 概 要
	(2015年12月12日 ～2016年12月12日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	217円 (186) (5) (26)	0.921% (0.791) (0.022) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.030 (0.029) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託管理事務等に要する費用
合 計	224	0.952	
期中の平均基準価額は23,554円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	千口 37,444	千円 110,000	千口 26,429	千円 78,478

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2015年12月12日 至 2016年12月12日）

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況
期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	4,896	—	—	3,652	—	—
債 券 先 物 取 引	2,671	—	—	2,446	—	—
為 替	24,356	—	—	23,329	—	—

平均保有割合 5.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	ー千円
(B) / (A)	ー%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日) 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2015年12月12日 至 2016年12月12日) 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年12月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	156,174	167,189	501,149

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は3,231,066,344口です。

◆投資信託財産の構成(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	501,149	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	501,149	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,559,542千円)の投資信託財産総額(9,768,585千円)に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年12月12日における邦貨換算レートは1米ドル=115.47円、1カナダドル=87.91円、1メキシコペソ=5.68円、1ブラジルリアル=34.16円、100コロンビアペソ=3.84円、1ユーロ=121.69円、1英ポンド=145.40円、1スイスフラン=113.35円、1スウェーデンクローネ=12.56円、1ノルウェークローネ=13.60円、1デンマーククローネ=16.36円、1ポーランドズロチ=27.36円、1オーストラリアドル=85.92円、1ニュージーランドドル=82.19円、1シンガポールドル=80.61円、1マレーシアリングギット=26.11円、100インドネシアルピア=0.87円、100韓国ウォン=9.85円、1南アフリカランド=8.36円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	501,149,495円
ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド(評価額)	501,149,495
(B) 負 債	2,154,828
未 払 信 託 報 酬	2,154,828
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	498,994,667
元 本	208,406,793
次 期 繰 越 損 益 金	290,587,874
(D) 受 益 権 総 口 数	208,406,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,943円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	192,837,733円
期中追加設定元本額	46,661,601円
期中一部解約元本額	31,092,541円
1万口当たりの純資産額	23,943円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	253,516円
委託者報酬	1,901,312円

◆損益の状況

当期(自2015年12月12日 至2016年12月12日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 15,722,595円
売 買 益	3,600,405
売 買 損	△ 19,323,000
(B) 信 託 報 酬 等	△ 4,320,867
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 20,043,462
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	122,589,910
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	188,041,426
(配 当 等 相 当 額)	(194,618,957)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,577,531)
(F) 計 (C + D + E)	290,587,874
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	290,587,874
追 加 信 託 差 損 益 金	188,041,426
(配 当 等 相 当 額)	(194,618,957)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,577,531)
分 配 準 備 積 立 金	133,046,277
繰 越 損 益 金	△ 30,499,829

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当ファンドは信託約款第45条に基づき分配を行っておりません。

<お知らせ>

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年4月30日）

各ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年7月16日）

各ファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年9月14日）

※2016年9月14日付で各ファンドの名称を「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」および「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」から「ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」および「ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」に変更しました。また、2016年7月16日付で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの名称を「ラッセル 外国債券マザーファンド」から「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」に変更しました。

ラッセル 外国債券マザーファンド

運用状況

第16期（2016年3月14日決算）

（計算期間：2015年3月14日～2016年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除く世界先進各国の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
12期(2012年3月13日)	20,059	9.0	305.25	6.7	109.3	4.9	12,788
13期(2013年3月13日)	24,988	24.6	365.34	19.7	99.4	5.8	12,567
14期(2014年3月13日)	27,873	11.5	412.14	12.8	96.7	△2.0	10,340
15期(2015年3月13日)	31,553	13.2	462.22	12.2	94.8	△2.5	10,002
16期(2016年3月14日)	30,051	△4.8	446.51	△3.4	91.0	0.3	9,155

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

(注3) シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債券組入	債券先物
		騰落率		騰落率	比 率	比 率
(期 首) 2015年3月13日	円	%		%	%	%
	31,553	—	462.22	—	94.8	△2.5
3月末	31,608	0.2	465.07	0.6	94.6	△2.5
4月末	31,725	0.5	469.90	1.7	94.5	△2.4
5月末	32,296	2.4	478.34	3.5	96.5	△2.5
6月末	31,756	0.6	468.17	1.3	95.2	△0.8
7月末	32,084	1.7	478.13	3.4	93.9	△0.8
8月末	31,451	△0.3	467.34	1.1	94.5	△2.0
9月末	31,153	△1.3	464.31	0.5	93.8	△2.9
10月末	31,361	△0.6	467.99	1.2	94.6	△2.8
11月末	31,347	△0.7	468.22	1.3	94.1	△2.8
12月末	30,827	△2.3	458.05	△0.9	95.0	△1.3
2016年1月末	31,032	△1.7	467.93	1.2	91.2	△1.3
2月末	29,441	△6.7	441.03	△4.6	90.0	△1.3
(期 末) 2016年3月14日						
	30,051	△4.8	446.51	△3.4	91.0	0.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の31,553円から4.8%下落して30,051円となりました。

<基準価額の変動要因>

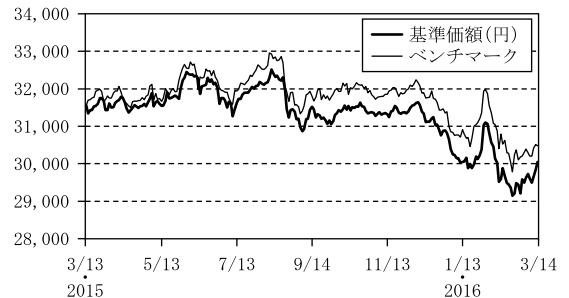
日本を除く世界の債券市場に投資しております。当期は、世界の各中央銀行の金融緩和の継続観測、米国の利上げペースの鈍化観測、原油価格下落等を背景とする世界的な株安等を背景とする金利低下および円安が基準価額の上昇要因となりましたが、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ、E C B（欧州中央銀行）の期待以下の金融緩和、世界的な株高、好調な経済指標、原油価格上昇等によるインフレ懸念等を背景とする金利上昇および円高が下落要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

(海外債券市場の動向)

米国については、期初から2015年6月までは好調な経済指標やF R Bの早期利上げ観測から長期金利が上昇して、債券市場は下落しましたが、その後、利上げ見送りや株安から債券市場は10月まで上昇基調で推移

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

しました。

その後は、利上げ観測再燃から軟調となり、12月に利上げが実施されて一時債券市場は下落したものの、2016年1月から2月中旬までは、原油価格の下落等により世界的に低インフレが続くと観測や世界的な株安から、債券市場は上昇しました。

2月後半から期末までは堅調な経済指標等から、下落基調となりました。

欧州については、期初から4月までは小幅に債券市場は上昇しましたが、5月から6月は欧州の景気見通しの改善や良好な経済指標等から長期金利が上昇して債券市場は下落しました。

7月以降は、株安等から債券市場は上昇基調で推移しましたが、12月にECBが金融緩和を行ったものの、期待以下とされて債券市場は若干下落しました。

その後、2月下旬までは、原油価格の下落や世界的な株安から債券市場は上昇しました。3月にECBは追加緩和を実施しましたが、打ち止め感等から債券市場は一時下落しました。

(為替市場の動向)

日本円は、日本銀行のマイナス金利導入等の緩和策がありましたが、原油価格下落や世界的な株安等のリスク回避局面で選好されて、全面高となりました。米ドルは、利上げペースの鈍化観測から下落となりました。ユーロは、ECBの緩和策への失望や、ドラギ総裁の緩和打ち止め発言を受けて総じて上昇しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中4.8%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の下落率3.4%を1.4%ポイント下回りました。ただし、時価基準等の修正^(注)を行うと、ベンチマークを1.1%ポイント下回りました。

(注) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算して評価します。一方でシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 国別配分効果
米国や英国のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 通貨配分効果
ノルウェークローネ、オーストラリアドルのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 種別配分・個別銘柄効果
事業債のオーバーウェイトおよび個別銘柄選択等がプラス要因となりました。
(ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。)

<運用状況>

主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

なお、当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
一般債重視型	ルミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（米国）	70%
マクロ・バリュート型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）	30%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第16期 (2015年3月14日 ～2016年3月14日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.020 (0.019) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 インドネシアの債券の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	6	0.021	
期中の平均基準価額は31,340円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年3月14日 至 2016年3月14日)

(1) 公社債

			買 付 額		売 付 額					
			千米ドル		千カナダドル					
外	ア	メ	リ	カ	国 債 証 券	7,169	6,080			
		社債券(投資法人債券を含む)		7,624	6,688 (627)					
	カ	ナ	ダ	国 債 証 券	20	129				
		地 方 債 証 券		—	66					
	メ	キ	シ	コ	国 債 証 券	13,394	24,015			
		千メキシコペソ		1,072	256					
	ブ	ラ	ジ	ル	国 債 証 券	1,072	256			
		千ブラジルレアル		1,757	3,394					
	ユ	ド	イ	ツ	国 債 証 券	1,757	3,394			
		イ	タ	リ	ア	国 債 証 券	29	791		
		社債券(投資法人債券を含む)		158	90 (111)					
		フ	ラ	ン	ス	国 債 証 券	1,427	1,150		
		社債券(投資法人債券を含む)		403	—					
		オ	ラ	ン	ダ	国 債 証 券	—	121		
		社債券(投資法人債券を含む)		99	—					
		ス	ペ	イ	ン	国 債 証 券	383	—		
		ベ	ル	ギ	ー	国 債 証 券	469	361		
		オ	ー	ス	ト	リ	ア	国 債 証 券	12	140
国	ロ	社債券(投資法人債券を含む)		—	—					
		ル	ク	セ	ン	ブ	ルク	社債券(投資法人債券を含む)	—	(128)
		ア	イ	ル	ラ	ン	ド	国 債 証 券	279	229
		社債券(投資法人債券を含む)		174	176					

ラッセル 外国債券マザーファンド

			買付額	売付額	
外	ユーロ	その他	国債証券	千ユーロ -	千ユーロ 161
			地方債証券	261	-
			社債券(投資法人債券を含む)	262	-
					(0.57642)
	イギリス		国債証券	千英ポンド 314	千英ポンド 743
			社債券(投資法人債券を含む)	586	90 (15)
	スイス		特殊債券	千スイスフラン -	千スイスフラン 114
			社債券(投資法人債券を含む)	130	-
	スウェーデン		国債証券	千スウェーデンクローネ 2,217	千スウェーデンクローネ 3,653
			特殊債券	1,292	7,845
	ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ 2,113	-
			特殊債券	2,335	-
	デンマーク		国債証券	千デンマーククローネ 2,335	千デンマーククローネ 2,314
			特殊債券	813	1,454
	オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 1,415	千オーストラリアドル 1,070
特殊債券			200	-	
社債券(投資法人債券を含む)			501	-	
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル 501	千ニュージーランドドル 2,153	
		特殊債券	-	75	
シンガポール		国債証券	千シンガポールドル 882	千シンガポールドル -	
		特殊債券	3,482	4,225	
マレーシア		国債証券	千マレーシアリングgit 3,482	千マレーシアリングgit 4,225	
		特殊債券	-	13,489	
フィリピン		国債証券	千フィリピンペソ -	千フィリピンペソ 13,489	
		特殊債券	-	3,475,500	
インドネシア		国債証券	千インドネシアルピア -	千インドネシアルピア 3,475,500	
		特殊債券	-	225,204	
韓国		国債証券	千韓国ウォン -	千韓国ウォン 225,204	
		特殊債券	4,933	5,373	
南アフリカ		国債証券	千南アフリカランド 4,933	千南アフリカランド 5,373	
		特殊債券	-	-	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注5) 一印は取引なし。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		813	514	1,495	1,468

(注1) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2016年3月14日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 27,735	千米ドル 27,939	千円 3,181,984	% 34.8	% —	% 19.5	% 10.7	% 4.5
カ ナ ダ	千カナダドル 1,760	千カナダドル 2,000	172,310	1.9	—	1.2	0.7	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 49,129	千メキシコペソ 54,128	348,586	3.8	—	2.5	0.3	1.0
ブ ラ ジ ル	千ブラジルレアル 2,250	千ブラジルレアル 2,522	80,120	0.9	—	0.2	0.1	0.6
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	2,845	3,686	468,290	5.1	—	5.1	—	—
イ タ リ ア	3,715	4,604	584,973	6.4	—	4.6	1.8	—
フ ラ ン ス	3,295	3,969	504,334	5.5	—	4.8	0.7	—
オ ラ ン ダ	600	641	81,469	0.9	—	0.6	—	0.3
ス ペ イ ン	1,745	2,254	286,404	3.1	—	3.1	—	—
ベルギー	765	1,000	127,148	1.4	—	1.4	—	—
オーストリア	200	238	30,341	0.3	—	0.3	—	0.0
ルクセンブルク	98	98	12,533	0.1	—	0.1	—	—
アイルランド	1,290	1,611	204,779	2.2	—	2.1	—	0.1
そ の 他	1,845	1,977	251,251	2.7	—	2.0	0.8	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,439	千英ポンド 2,854	467,304	5.1	—	5.1	—	—

ラッセル 外国債券マザーファンド

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ス イ ス	千スイスフラン 180	千スイスフラン 185	千円 21,484	% 0.2	% —	% 0.2	% 0.1	% —
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 2,030	千スウェーデンクローネ 2,193	29,915	0.3	—	0.3	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 17,045	千ノルウェークローネ 18,395	249,077	2.7	—	1.6	0.9	0.3
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 2,080	千デンマーククローネ 2,299	39,158	0.4	—	0.4	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 2,206	千ポーランドズロチ 2,402	71,102	0.8	—	0.2	0.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,925	千オーストラリアドル 5,406	466,271	5.1	—	1.8	3.0	0.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 3,690	千ニュージーランドドル 3,974	305,102	3.3	—	0.9	0.6	1.8
シンガポール	千シンガポールドル 860	千シンガポールドル 895	74,208	0.8	—	0.6	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 5,745	千マレーシアリンギット 5,789	161,018	1.8	—	1.3	0.5	—
フィリピン	千フィリピンペソ —	千フィリピンペソ —	—	—	—	—	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア —	千インドネシアルピア —	—	—	—	—	—	—
韓 国	千韓国ウォン —	千韓国ウォン —	—	—	—	—	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 15,450	千南アフリカランド 14,465	108,200	1.2	—	1.2	—	—
合 計	—	—	8,327,377	91.0	—	61.1	21.0	8.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

銘柄	当期						償還年月日
	種類	利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円		
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0	200	178	20,272	2045/6/15	
TSY INFL IX N/B		0.125	200	203	23,132	2020/4/15	
TSY INFL IX N/B		0.625	340	350	39,974	2024/1/15	
TSY INFL IX N/B		0.625	200	202	23,088	2026/1/15	
TSY INFL IX N/B		2.125	270	357	40,663	2041/2/15	
US TREASURY N/B		0.875	785	786	89,553	2016/9/15	
US TREASURY N/B		0.875	990	991	112,905	2016/12/31	
US TREASURY N/B		1.5	2,850	2,879	327,984	2018/12/31	
US TREASURY N/B		1.625	1,150	1,164	132,585	2019/8/31	
US TREASURY N/B		1.5	510	511	58,249	2020/5/31	
US TREASURY N/B		2.0	230	234	26,737	2021/8/31	
US TREASURY N/B		2.375	480	497	56,625	2024/8/15	
US TREASURY N/B		2.0	90	90	10,288	2025/2/15	
US TREASURY N/B		5.375	470	660	75,205	2031/2/15	
US TREASURY N/B		4.5	500	673	76,704	2036/2/15	
US TREASURY N/B		4.25	370	479	54,657	2039/5/15	
US TREASURY N/B		2.875	970	998	113,726	2043/5/15	
ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券(除く金融債)	1.125	520	520	59,306	2017/3/15	
CENTRAL AMERICAN BANK		3.875	220	221	25,243	2017/2/9	
CODELCO INC		4.5	200	199	22,753	2018/9/16	
CORP ANDINA DE FOMENTO		4.375	175	188	21,486	2022/6/15	
KFW		2.375	500	512	58,411	2021/8/25	
POWER SECTOR ASSETS & LI		6.875	175	181	20,628	2016/11/2	
21ST CENTURY FOX AMERICA	普通社債券(含む投資法人債券)	3.0	290	288	32,904	2022/9/15	
ACTAVIS FUNDING SCS		3.8	30	31	3,536	2025/3/15	
ACTAVIS FUNDING SCS		4.55	50	50	5,773	2035/3/15	
AERCAP IRELAND CAP LTD/A		4.25	165	166	18,979	2020/7/1	
AIR LEASE CORP		3.75	115	112	12,842	2022/2/1	
AIR LEASE CORP		4.25	35	33	3,866	2024/9/15	
AIRCASTLE LTD		5.5	65	67	7,643	2022/2/15	
ALLY FINANCIAL INC		3.75	375	373	42,495	2019/11/18	
ALLY FINANCIAL INC		4.125	10	10	1,149	2020/3/30	
ALLY FINANCIAL INC		4.125	105	104	11,868	2022/2/13	
ALTRIA GROUP INC		2.85	30	30	3,476	2022/8/9	
ALTRIA GROUP INC		4.0	135	145	16,584	2024/1/31	
AMCAR 2013-3 C		2.38	250	251	28,681	2019/6/10	
AMERICAN INTL GROUP		4.8	70	66	7,560	2045/7/10	
ANADARKO PETROLEUM CORP		3.45	85	73	8,332	2024/7/15	
ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		2.65	155	157	17,968	2021/2/1	
ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		3.65	155	161	18,388	2026/2/1	
ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		4.7	20	20	2,391	2036/2/1	
ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		4.9	115	126	14,386	2046/2/1	
ANTHEM INC		3.5	100	98	11,180	2024/8/15	
AVIATION CAPITAL GROUP		4.875	70	67	7,693	2025/10/1	
BALL CORP		4.0	85	84	9,583	2023/11/15	
BANK OF AMERICA CORP		2.0	140	139	15,864	2018/1/11	
BANK OF AMERICA CORP		4.1	155	159	18,216	2023/7/24	
BANK OF NOVA SCOTIA		1.45	220	218	24,909	2018/4/25	
BAYER US FINANCE LLC		3.375	290	298	33,991	2024/10/8	
BECTON DICKINSON AND CO		3.734	25	25	2,932	2024/12/15	
BHARTI AIRTEL LTD		4.375	200	198	22,628	2025/6/10	
BRIXMOR OPERATING PART		3.875	75	70	8,009	2022/8/15	
CCO SAFARI II LLC		3.579	50	50	5,715	2020/7/23	
CCO SAFARI II LLC		6.384	75	79	9,079	2035/10/23	

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
CELGENE CORP	普通社債券(含む 投資法人債券)	2.875	80	80	9,196	2020/8/15
CELGENE CORP		3.55	80	81	9,318	2022/8/15
CELGENE CORP		5.0	80	84	9,618	2045/8/15
CENOVUS ENERGY INC		3.0	5	4	479	2022/8/15
CENOVUS ENERGY INC		3.8	35	29	3,352	2023/9/15
CHESAPEAKE ENERGY CORP		6.625	155	58	6,619	2020/8/15
CHESAPEAKE ENERGY CORP		4.875	85	26	3,000	2022/4/15
CHEVRON PHILLIPS CHEM CO		2.45	45	43	4,956	2020/5/1
CIGNA CORP		3.25	80	77	8,810	2025/4/15
CIMAREX ENERGY CO		4.375	10	9	1,093	2024/6/1
CITIGROUP INC		4.0	205	203	23,225	2024/8/5
COMCAST CORP		4.2	280	285	32,556	2034/8/15
CONCHO RESOURCES INC		5.5	35	33	3,866	2023/4/1
CONTINENTAL RESOURCES		4.5	20	16	1,919	2023/4/15
CONTINENTAL RESOURCES		3.8	160	124	14,213	2024/6/1
CRNN 2014-2A A		3.27	215	205	23,458	2029/11/18
CROWN CASTLE TOWERS LLC		6.113	235	257	29,271	2040/1/15
DELTA AIRLINES 2015B		4.25	87	85	9,729	2025/1/30
DEVON ENERGY CORPORATION		3.25	30	24	2,839	2022/5/15
DEVON ENERGY CORPORATION		5.85	40	38	4,351	2025/12/15
DIAMOND OFFSHORE DRILL		4.875	10	6	713	2043/11/1
EART 2014-3A B		2.77	215	212	24,152	2019/11/15
ECOPETROL SA		4.125	150	122	13,896	2025/1/16
ENERGY TRANSFER PARTNERS		4.65	205	188	21,481	2021/6/1
ENERGY TRANSFER PARTNERS		5.15	60	44	5,018	2045/3/15
ENERGY TRANSFER PARTNERS		6.125	45	37	4,270	2045/12/15
FCAT 2014-2 A		1.43	119	118	13,547	2019/12/16
FLEXTRONICS INTL LTD		4.75	50	48	5,566	2025/6/15
FORD MOTOR CREDIT CO LLC		3.664	345	333	38,025	2024/9/8
FREEPORT-MCMORAN INC		5.45	90	58	6,688	2043/3/15
GE CAPITAL INTL FUNDING		2.342	206	207	23,617	2020/11/15
GENERAL ELEC CAP CORP		5.875	36	45	5,185	2038/1/14
GENERAL ELECTRIC CO		4.125	36	36	4,161	2042/10/9
GENERAL MOTORS CO		6.25	20	20	2,333	2043/10/2
GENERAL MOTORS FINL CO		4.375	80	80	9,181	2021/9/25
GENERAL MOTORS FINL CO		3.45	40	38	4,331	2022/4/10
GENERAL MOTORS FINL CO		4.0	230	212	24,188	2025/1/15
GILEAD SCIENCES INC		4.75	75	80	9,142	2046/3/1
HCA HOLDINGS INC		6.25	255	274	31,292	2021/2/15
HOST HOTELS & RESORTS LP		4.75	110	112	12,818	2023/3/1
HOST HOTELS & RESORTS LP		3.75	165	157	17,918	2023/10/15
HP ENTERPRISE CO		6.2	25	22	2,608	2035/10/15
HP ENTERPRISE CO		6.35	80	74	8,472	2045/10/15
HYUNDAI CAPITAL AMERICA		2.55	105	104	11,928	2019/2/6
HYUNDAI CAPITAL AMERICA		3.0	165	165	18,835	2020/10/30
INTESA SANPAOLO SPA		5.71	200	200	22,800	2026/1/15
JPMORGAN CHASE & CO		3.25	230	231	26,419	2022/9/23
KB HOME		4.75	45	44	5,022	2019/5/15
KOOKMIN BANK		2.125	315	312	35,552	2020/10/21
LENNAR CORP		4.875	70	70	7,972	2023/12/15
LENNAR CORP		4.75	40	39	4,475	2025/5/30
LIBERTY MUTUAL GROUP INC		4.85	140	132	15,118	2044/8/1
LTRAN 2015-1A A1		2.98	128	124	14,158	2045/1/15
MASCO CORP		3.5	60	60	6,859	2021/4/1
MCGRAW HILL FINANCIAL IN		2.5	30	30	3,421	2018/8/15
MCGRAW HILL FINANCIAL IN		3.3	40	40	4,626	2020/8/14
MCGRAW HILL FINANCIAL IN		4.4	105	109	12,415	2026/2/15
METLIFE INC		4.05	40	36	4,166	2045/3/1

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
MICRON TECHNOLOGY INC	普通社債券(含む 投資法人債券)	5.25	140	123	14,110	2023/8/1
MONSANTO CO		3.375	35	34	3,909	2024/7/15
MORGAN STANLEY		3.75	140	143	16,321	2023/2/25
MORGAN STANLEY		3.95	80	77	8,826	2027/4/23
MPLX LP		5.5	30	27	3,168	2023/2/15
MPLX LP		4.5	10	8	1,006	2023/7/15
NABORS INDUSTRIES INC		4.625	185	144	16,431	2021/9/15
NEWFIELD EXPLORATION CO		5.625	5	4	537	2024/7/1
NOBLE ENERGY INC		5.25	130	105	12,054	2043/11/15
OMNICOM GROUP INC		3.65	15	14	1,694	2024/11/1
PIONEER NATURAL RESOURCE		3.45	40	39	4,445	2021/1/15
PIONEER NATURAL RESOURCE		3.95	100	97	11,057	2022/7/15
PIONEER NATURAL RESOURCE		4.45	90	88	10,121	2026/1/15
PULTEGROUP INC		4.25	45	45	5,176	2021/3/1
QEP RESOURCES INC		5.25	10	8	996	2023/5/1
QUICKEN LOANS INC		5.75	35	34	3,936	2025/5/1
RANGE RESOURCES CORP		5.0	20	17	1,975	2023/3/15
ROYAL BANK OF CANADA		2.1	400	398	45,386	2020/10/14
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC		5.125	270	262	29,950	2024/5/28
SDART 2014-2 C		2.33	140	140	15,971	2019/11/15
SM ENERGY CO		6.5	5	3	351	2023/1/1
SM ENERGY CO		5.625	25	14	1,694	2025/6/1
SOFI 2014-B A2		2.55	184	182	20,771	2029/8/27
SP POWERASSETS LTD		2.7	275	279	31,776	2022/9/14
SPIRIT AIR 2015-1 PTT B		4.45	106	100	11,483	2025/10/1
TAL 2013-2A A		3.55	186	177	20,194	2038/11/20
TARGA RESOURCES PARTNERS		5.0	90	88	10,045	2018/1/15
TELEFONICA EMISIONES SAU		5.462	60	65	7,507	2021/2/16
TELEFONICA EMISIONES SAU		7.045	110	130	14,854	2036/6/20
TENET HEALTHCARE CORP		4.5	100	100	11,411	2021/4/1
TENET HEALTHCARE CORP		4.375	40	39	4,544	2021/10/1
TIME WARNER CABLE INC		5.5	5	4	535	2041/9/1
TIME WARNER CABLE INC		4.5	40	33	3,842	2042/9/15
TIME WARNER INC		4.65	110	101	11,516	2044/6/1
TIME WARNER INC	4.85	15	14	1,614	2045/7/15	
TORONTO-DOMINION BANK	1.5	405	406	46,277	2017/3/13	
TYSON FOODS INC	3.95	90	93	10,665	2024/8/15	
TYSON FOODS INC	4.875	60	62	7,107	2034/8/15	
UNITED CONTINENTAL HLDGS	6.375	130	135	15,453	2018/6/1	
VERIZON COMMUNICATIONS	2.625	115	116	13,298	2020/2/21	
VERIZON COMMUNICATIONS	4.4	175	168	19,223	2034/11/1	
VERIZON COMMUNICATIONS	4.272	15	14	1,616	2036/1/15	
VERIZON COMMUNICATIONS	4.75	10	9	1,087	2041/11/1	
VERIZON COMMUNICATIONS	3.85	20	17	1,977	2042/11/1	
VERIZON COMMUNICATIONS	4.862	65	65	7,513	2046/8/21	
VIACOM INC	4.375	80	57	6,551	2043/3/15	
VIACOM INC	5.25	5	4	464	2044/4/1	
VIRGINIA ELEC & POWER CO	1.2	275	271	30,928	2018/1/15	
VIRGINIA ELEC & POWER CO	4.45	50	52	5,987	2044/2/15	
WBCMT 2007-C30 A5	5.342	200	203	23,194	2043/12/15	
WHITING PETROLEUM CORP	5.75	155	102	11,695	2021/3/15	
WHITING PETROLEUM CORP	6.25	25	16	1,864	2023/4/1	
WPP FINANCE 2010	5.625	130	129	14,766	2043/11/15	
小計					3,181,984	
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.75	180	186	16,092	2019/9/1
CANADIAN GOVERNMENT		2.5	380	416	35,854	2024/6/1
CANADIAN GOVERNMENT		4.0	235	320	27,571	2041/6/1

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当 期 末					
	種 類	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
(カナダ)						
MANITOBA PROVINCE	地方債証券	4.4	455	527	45,400	2025/9/5
PROVINCE OF ALBERTA		4.0	360	395	34,079	2019/12/1
ALIMENTATION COUCHE-TARD	普通社債券(含む 投資法人債券)	3.319	150	154	13,312	2019/11/1
小 計					172,310	
(メキシコ)						
			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.75	14,060	14,883	95,848	2017/12/14
MEX BONOS DESARR FIX RT		5.0	4,300	4,251	27,378	2019/12/11
MEX BONOS DESARR FIX RT		6.5	3,500	3,637	23,427	2021/6/10
MEX BONOS DESARR FIX RT		6.5	3,350	3,470	22,349	2022/6/9
MEX BONOS DESARR FIX RT		10.0	9,030	11,461	73,812	2024/12/5
MEX BONOS DESARR FIX RT		7.5	7,794	8,526	54,907	2027/6/3
MEX BONOS DESARR FIX RT		7.75	1,350	1,484	9,561	2031/5/29
MEX BONOS DESARR FIX RT		8.5	1,260	1,487	9,582	2038/11/18
MEX BONOS DESARR FIX RT		7.75	4,485	4,925	31,717	2042/11/13
小 計					348,586	
(ブラジル)						
			千ブラジルリアル	千ブラジルリアル		
NOTA DO TESOIRO NACIONAL	国債証券	—	1,630	1,618	51,398	2017/1/1
NOTA DO TESOIRO NACIONAL		—	420	372	11,837	2021/1/1
NOTA DO TESOIRO NACIONAL		—	200	531	16,884	2050/8/15
小 計					80,120	
(ユーロ)						
			千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)						
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.5	85	94	12,013	2023/2/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		1.5	1,160	1,299	165,127	2024/5/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		0.5	315	324	41,274	2025/2/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		1.0	275	295	37,509	2025/8/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		4.0	400	636	80,861	2037/1/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		4.25	610	1,035	131,503	2039/7/4
(イタリア)						
BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	4.5	1,150	1,273	161,742	2018/8/1
BUONI POLIENNALI DEL TES		2.1	290	349	44,347	2021/9/15
BUONI POLIENNALI DEL TES		5.25	1,375	1,954	248,290	2029/11/1
BUONI POLIENNALI DEL TES		4.0	155	199	25,375	2037/2/1
BUONI POLIENNALI DEL TES		5.0	170	250	31,823	2040/9/1
AUTOSTRAD PER L'ITALIA	普通社債券(含む 投資法人債券)	1.75	160	164	20,924	2026/6/26
BERAB 3 A		0.918	139	140	17,872	2061/6/30
CLAAB 2011-1 A		0.354	188	186	23,681	2060/10/31
SIENA 2010-7 A3		0.405	86	85	10,915	2070/11/22
(フランス)						
FRANCE GOVERNMENT	国債証券	4.0	50	54	6,938	2018/4/25
FRANCE GOVERNMENT		4.25	340	380	48,397	2018/10/25
FRANCE GOVERNMENT		0.5	50	51	6,528	2019/11/25
FRANCE GOVERNMENT		3.75	1,865	2,235	283,960	2021/4/25
FRANCE GOVERNMENT		3.25	20	23	3,014	2021/10/25
FRANCE GOVERNMENT		1.75	130	145	18,475	2024/11/25
FRANCE GOVERNMENT		4.5	335	549	69,754	2041/4/25
AXA SA	普通社債券(含む 投資法人債券)	5.25	100	110	14,064	2040/4/16
BNP PARIBAS		2.875	105	107	13,655	2026/10/1
PERNOD RICARD SA		1.875	300	311	39,544	2023/9/28
(オランダ)						
NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	1.75	290	325	41,319	2023/7/15
CRH FUNDING	普通社債券(含む 投資法人債券)	1.875	100	103	13,157	2024/1/9
LEASEPLAN CORPORATION NV		2.5	210	212	26,992	2016/9/19
(スペイン)						
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	5.85	1,435	1,858	236,089	2022/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO		4.2	310	396	50,314	2037/1/31

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
			千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ベルギー)		%	千ユーロ			
BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.25	510	650	82,674	2022/9/28
BELGIUM KINGDOM		2.25	125	144	18,309	2023/6/22
BELGIUM KINGDOM		4.25	130	205	26,165	2041/3/28
(オーストリア)						
REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	4.0	30	30	3,894	2016/9/15
REPUBLIC OF AUSTRIA		3.65	170	208	26,447	2022/4/20
(ルクセンブルク)						
BSKY GER2 A	普通社債券(含む投資法人債券)	0.027	98	98	12,533	2021/8/20
(アイルランド)						
IRISH TREASURY	国債証券	5.4	770	1,077	136,866	2025/3/13
IRISH TREASURY		2.0	265	272	34,653	2045/2/18
AIB MORTGAGE BANK	普通社債券(含む投資法人債券)	4.875	80	84	10,794	2017/6/29
AIB MORTGAGE BANK		0.875	175	176	22,464	2023/2/4
(その他)						
CZECH REPUBLIC	国債証券	5.0	20	22	2,823	2018/6/11
CZECH REPUBLIC		4.125	320	372	47,360	2020/3/18
REPUBLIC OF POLAND		5.625	140	157	20,029	2018/6/20
BRITISH COLUMBIA PROV OF QUEBEC PROVINCE	地方債証券	0.875	265	269	34,193	2025/10/8
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債)	0.875	200	201	25,596	2025/1/15
AVIVA PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	2.75	200	231	29,366	2021/9/15
BORGWARNER INC		6.125	115	129	16,400	2043/7/5
CLAVIS SECURITIES PLC		1.8	140	141	18,032	2022/11/7
HBOS PLC		0.052	25	22	2,900	2031/12/15
MAGNA INTERNATIONAL INC		4.5	100	110	14,016	2030/3/18
STANDARD CHARTERED PLC		1.9	100	102	13,028	2023/11/24
		4.0	220	216	27,503	2025/10/21
小計					2,551,529	
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド		
UK TSY	国債証券	4.0	235	275	45,042	2022/3/7
UK TSY		5.0	50	64	10,617	2025/3/7
UK TSY		4.25	890	1,178	192,854	2036/3/7
UK TSY		3.25	160	188	30,888	2044/1/22
BARCLAYS BANK PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	5.75	50	53	8,722	2026/9/14
CO-OPERATIVE BANK PLC		4.75	165	181	29,685	2021/11/11
HEATHROW FUNDING LTD		7.125	100	123	20,134	2024/2/14
HEATHROW FUNDING LTD		5.225	75	85	13,982	2025/2/15
HSBC HOLDINGS PLC		5.75	125	133	21,887	2027/12/20
MONEY PARTNERS SECURITIES		1.09288	121	112	18,401	2039/5/14
PMF 2014-1 A		1.38463	87	86	14,091	2047/9/12
SKY PLC		4.0	150	150	24,573	2029/11/26
SOUTHERN PACIFIC		0.84063	115	109	17,948	2042/12/10
TESCO PLC		5.0	115	112	18,473	2023/3/24
小計					467,304	
(スイス)			千スイスフラン	千スイスフラン		
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債)	2.375	50	56	6,560	2020/7/10
RAIFFEISEN SCHWEIZ	普通社債券(含む投資法人債券)	3.0	130	128	14,924	2049/12/29
小計					21,484	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	1.5	2,030	2,193	29,915	2023/11/13
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	4.25	1,670	1,743	23,604	2017/5/19
NORWEGIAN GOVERNMENT		4.5	3,500	3,936	53,294	2019/5/22
NORWEGIAN GOVERNMENT		3.75	2,020	2,315	31,348	2021/5/25
NORWEGIAN GOVERNMENT		2.0	7,225	7,672	103,889	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT		3.0	510	579	7,848	2024/3/14

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期					償還年月日
	種類	利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORDIC INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債)	1.375	2,120	2,148	29,092	2020/7/15
小計					249,077	
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
KINGDOM OF DENMARK	国債証券	1.75	2,080	2,299	39,158	2025/11/15
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	3.25	1,800	1,892	55,994	2019/7/25
POLAND GOVERNMENT BOND		5.75	406	510	15,108	2029/4/25
小計					71,102	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	5.25	850	928	80,104	2019/3/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.5	660	721	62,239	2020/4/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.25	210	238	20,597	2026/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.75	240	285	24,636	2027/4/21
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債)	6.5	80	89	7,735	2019/8/7
EUROPEAN INVESTMENT BANK		6.0	580	655	56,519	2020/8/6
NEW S WALES TREASURY CRP		6.0	275	294	25,402	2018/2/1
NEW S WALES TREASURY CRP		6.0	395	452	39,034	2020/5/1
QUEENSLAND TREASURY CORP		4.25	1,265	1,373	118,452	2023/7/21
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	普通社債券(含む)	4.05	200	199	17,243	2018/12/10
HOLCIM FINANCE AUSTRALIA	投資法人債券)	3.75	170	165	14,305	2020/3/19
小計					466,271	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	6.0	1,080	1,152	88,469	2017/12/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT		5.0	680	736	56,503	2019/3/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT		5.5	430	509	39,097	2023/4/15
NEW ZEALAND INDEX LINKED		—	560	580	44,528	2025/9/20
INTER-AMERICAN DEVEL BK	特殊債券(除く金融債)	6.0	540	569	43,746	2017/12/15
QUEENSLAND TREASURY CORP		7.125	400	426	32,756	2017/9/18
小計					305,102	
(シンガポール)			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.0	260	265	22,049	2020/7/1
SINGAPORE GOVERNMENT		3.125	160	172	14,265	2022/9/1
SINGAPORE GOVERNMENT		3.0	160	171	14,179	2024/9/1
SINGAPORE GOVERNMENT		2.375	280	286	23,714	2025/6/1
小計					74,208	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	3.654	1,240	1,248	34,729	2019/10/31
MALAYSIA GOVERNMENT		3.659	240	241	6,727	2020/10/15
MALAYSIA GOVERNMENT		4.048	1,240	1,262	35,112	2021/9/30
MALAYSIA GOVERNMENT		3.795	1,645	1,649	45,882	2022/9/30
MALAYSIA GOVERNMENT		3.955	1,380	1,386	38,566	2025/9/15
小計					161,018	
(南アフリカ)			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.75	4,450	4,087	30,571	2021/3/31
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA		10.5	6,850	7,493	56,048	2026/12/21
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA		6.5	4,150	2,885	21,580	2041/2/28
小計					108,200	
合計					8,327,377	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外	国	百万円	百万円
	債 券 先 物 取 引		
	US 5YR NOTE	149	—
	EURO-BUND	102	—
	US 10YR NOTE	—	263
	US ULTRA	38	—

(注1) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	8,327,377	90.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	924,656	10.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,252,033	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(8,682,653千円)の投資信託財産総額(9,252,033千円)に対する比率は93.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年3月14日における邦貨換算レートは1米ドル=113.89円、1カナダドル=86.14円、1メキシコペソ=6.44円、1ブラジルレアル=31.76円、1ユーロ=127.04円、1英ポンド=163.69円、1スイスフラン=115.85円、1スウェーデンクローネ=13.64円、1ノルウェークローネ=13.54円、1デンマーククローネ=17.03円、1ポーランドズロチ=29.59円、1オーストラリアドル=86.24円、1ニュージーランドドル=76.77円、1シンガポールドル=82.90円、1マレーシアリングギット=27.81円、100韓国ウォン=9.59円、1南アフリカランド=7.48円です。

ラッセル 外国債券マザーファンド

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,678,438,187円
コール・ローン等	746,242,332
公社債(評価額)	8,327,377,307
未収入金	4,488,595,041
未収利息	87,740,191
前払費用	5,142,636
差入委託証拠	23,340,680
(B) 負 債	4,522,963,746
未払金	4,516,950,472
未払解約金	1,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	4,555,600
その他未払費用	457,674
(C) 純資産総額(A-B)	9,155,474,441
元 本	3,046,627,928
次期繰越損益金	6,108,846,513
(D) 受益権総口数	3,046,627,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,051円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,170,016,902円
期中追加設定元本額	632,281,513円
期中一部解約元本額	755,670,487円
1万口当たりの純資産額	30,051円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。
ラッセル外国債券ファンドI-2

	1,774,279,412円
ラッセル外国債券ファンドI I Aコース(為替ヘッジあり)	615,586,622円
ラッセル外国債券ファンドI I Bコース(為替ヘッジなし)	157,060,613円
ラッセル外国債券ファンドI I I A(為替ヘッジあり)	248,798,792円
ラッセル外国債券ファンドI I I B(為替ヘッジなし)	70,552,725円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	53,677,032円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	97,724,705円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	28,948,027円

<お知らせ>

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

◆損益の状況

当期(自2015年3月14日 至2016年3月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	309,826,609円
受 取 利 息	309,822,053
そ の 他 収 益 金	4,556
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 736,867,802
売 買 益	438,373,027
売 買 損	△ 1,175,240,829
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 4,405,908
取 引 益	13,215,580
取 引 損	△ 17,621,488
(D) そ の 他 費 用	△ 1,914,333
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 433,361,434
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,832,362,752
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,329,922,876
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 1,620,077,681
(I) 計 (E + F + G + H)	6,108,846,513
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	6,108,846,513

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。